

中国 教育（EdTech）産業 調査

2021年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

デジタル貿易・新産業部

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

調査目的

- 本調査では、中国の教育産業（特に教育のデジタル産業化）に焦点を当てEdTech教育業界の企業発展の現状と今後に注目する。
- 本調査の目的は、中国のEdTech教育産業の現状を明らかにし、今後の発展を予測するとともに中国の市場環境や関連法律を明確にし、日本で活発化しているEdTech企業が中国市場に進出する際に参考となる情報を提供することである。

調査対象

- 中国特有の教育事情や社会習慣の紹介とともに、児童・生徒向けの教育商品や教材、各種学校・研修講座、オンライン学習、大学などの教育機関や企業の人材育成におけるEdTechのビジネスニーズを紹介する。
- EdTechの対象分野には、STEAM、ワイヤレス技術、教育設備、モニタリング、教育機器、教育システム、モバイルアプリケーション、ロボット、遠隔教育（Eラーニング）、AI、ゲームベース学習（Game-Based Learning）、語学教育、クラウド、LMS、生徒／学校管理、AR/VRなどがある。

1 対象カテゴリー

義務教育機関のカリキュラム設定
(義務教育、高校、大学)

2 対象企業・機関

義務教育機関
および
EdTech教育関連機関・企業

1. 市場概況	
1) 主な教育指標と統計	
(1) 教育構造体系の区分と定義	5
(2) 主な統計指標と統計結果	10
2) 政府の政策と制度	12
3) 市場概要	
(1) 教育制度の構造とカリキュラムの設置	14
(2) 教育全体の市場規模と将来予測	15
(3) 教育のデジタル化 (EdTech) の趨勢と動向	16
(4) 外資企業の参入状況	17
2 市場参入に関するアドバイス	
1) 市場の特徴	
(1) ステークホルダーの整理	32
(2) 提携・場所設立・教育デジタル化に関する法令	49
(3) 外資企業 (製品/サービス) が直面している競争	54
2) 市場参入手法	
(1) 参入可能な分野	59
(2) 提携相手、手続きの受理機関、投資家などの特徴と注意事項	62
(3) 重要なイベントと会議の活用	63
(4) その他の参入手法	64
3. 関連機関と各地の主要関連企業リスト	
1) 政府関連部門と業界団体の概要	65
2) 主要関連企業リスト	66

1. 市場概況

1) 主な教育指標と統計

(1) 教育構造体系の区分と定義

- 中国の教育制度は、以下の四つに分けられる。
 - ◆ 普通(全日制)教育
 - ◆ 普通職業教育
 - ◆ 非普通学歴教育
 - ◆ その他教育形式
- 中国の教育制度は、6・3・3・4制が一般的であるが、専攻の特徴や教育要件に応じて履修年限は調整されることもある。P6の表では、一般的な分類方法を提示する。
- 義務教育段階は初等教育と中学段階教育を含み、満6歳以上の児童を対象とする。
- 高等教育は、以下の三つに分かれる。
 - ◆ 専科教育の基本修業年限：2年～3年
 - ◆ 学部教育の基本修業年限：4年～5年
 - ◆ 修士大学院教育の基本修業年限：2年～3年
- 博士課程大学院教育の基本修業年限は3年～4年であるが、実際はそれ以上の年限で卒業することも多い。育成機関により異なるが、修業上限は6年～8年である。
- 非普通学歴教育は一般的に成人を対象とし、学習スタイルは比較的多様で、修業年限も柔軟である。P6の表では学制のみを示し、年齢には対応しない。
- 少年院は一般的に中学段階教育に対応し、学生の年齢は13歳～18歳である。
- 特殊教育には初等教育から高等教育まで対応する学校やカリキュラムがある。

1. 市場概況

1) 主な教育指標と統計

(1) 教育構造体系の区分と定義

年齢	学年	レベル	普通(全日制)教育			普通(全日制)職業教育	* 非普通(全日制)学歴教育	その他			
-	-	高等教育	博士課程大学院	博士課程		非全日制大学院	在職大学院				
27	21			修士課程大学院	学術型修士課程					専門職修士課程	修士博士連続コース
26	20										
25	19		普通大学			高等職業学校(高等専門学校)	国家開放大学、社会人大学入試、遠隔教育、独学者向け学歴資格認定試験など				
24	18		普通学部								
23	17		中等教育(高校段階教育)	普通高校	中高一貫校	12年一貫校	普通中等専門学校 職業高級中等等			成人中等専門学校	
22	16										普通中学校
21	15			普通小学校	9年一貫校		成人小学校				
20	14									幼稚園	9年一貫校
19	13		幼稚園	9年一貫校	成人小学校						
18	12	幼稚園				9年一貫校	成人小学校				
17	11		幼稚園	9年一貫校	成人小学校						
16	10	幼稚園				9年一貫校	成人小学校				
15	9		幼稚園	9年一貫校	成人小学校						
14	8	幼稚園				9年一貫校	成人小学校				
13	7		幼稚園	9年一貫校	成人小学校						
12	6	幼稚園				9年一貫校	成人小学校				
11	5		幼稚園	9年一貫校	成人小学校						
10	4	幼稚園				9年一貫校	成人小学校				
9	3		幼稚園	9年一貫校	成人小学校						
8	2	幼稚園				9年一貫校	成人小学校				
7	1		幼稚園	9年一貫校	成人小学校						
6	KA	幼稚園				9年一貫校	成人小学校				
5	KB		幼稚園	9年一貫校	成人小学校						
4	KC	幼稚園				9年一貫校	成人小学校				
3	(KD)		幼稚園	9年一貫校	成人小学校						
2		幼稚園				9年一貫校	成人小学校				
1			幼稚園	9年一貫校	成人小学校						
0		幼稚園				9年一貫校	成人小学校				

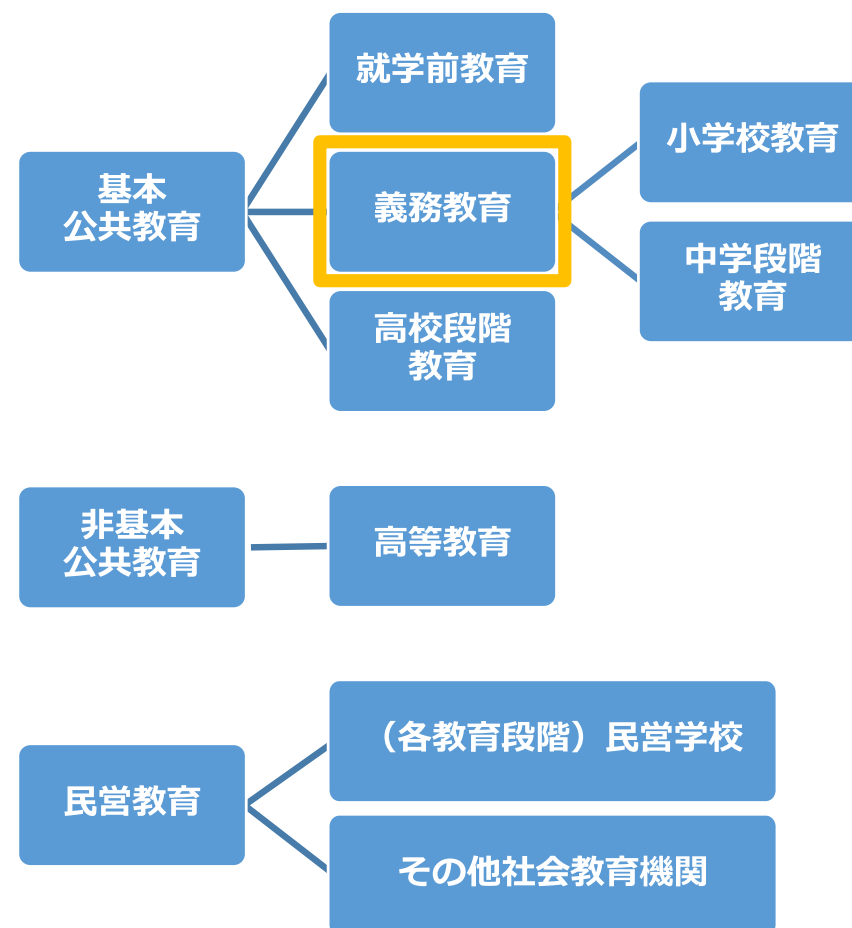
注) 教育部の関連統計で使用される分類方法を参照して作成

1. 市場概況

1) 主な教育指標と統計

(1) 教育構造体系の区分と定義

性質	定義
基本公共教育	<ul style="list-style-type: none"> 教育分野で提供される基本的な公共サービスであり、主に政府により提供され、人の生涯にわたる発展を実現するための基本的な前提条件や基盤となるものを指す 「国家基本公共サービス体系『第12次5カ年計画』」には、基本公共教育サービスの範囲にインクルーシブな就学前教育や9年間の義務教育、高校段階教育が盛り込まれている
義務教育	<ul style="list-style-type: none"> 国が統一的に実施する、すべての学齢期の児童・少年が受けなければならない教育であり、国が保障しなければならない公益事業である 現行の学制は9年間（小学校教育6年間、中学校教育3年間）であり、成人教育は含まれない 少数民族の学齢期児童・少年、障害のある学齢期児童・少年また未成年犯罪者なども義務教育を受けなければならない
非基本公共教育	<ul style="list-style-type: none"> 基本公共教育ではない他の公共教育サービスを指し、一定の競争性と排他性を有する 主に高等教育を指す
民営教育	<ul style="list-style-type: none"> 国の機関以外の社会団体や個人が非国家財政性教育経費を使って、学校やその他の教育機関を社会のために組織する活動を指す 公益性事業に属し、社会主義教育事業の構成部分であり、民営教育は就学前教育から高等教育までのすべてに参与する



1. 市場概況

1) 主な教育指標と統計

(1) 教育構造体系の区分と定義

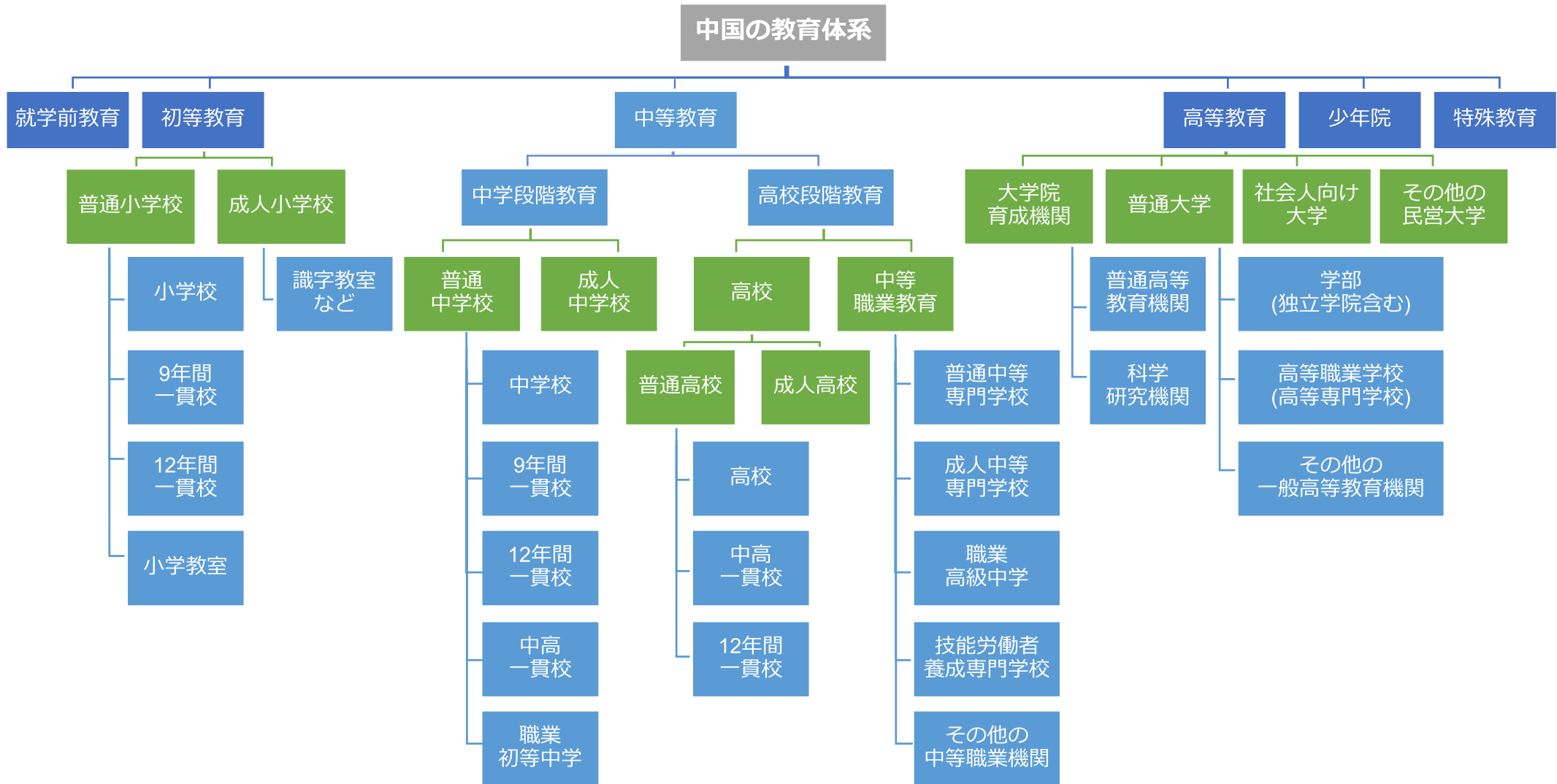
教育段階		定義
就学前教育		<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園などの就学前教育機関が満3歳から小学校入学までの就学前児童に対して行う保育や教育
初等教育		<ul style="list-style-type: none"> 満6歳以上の児童が必ず受けなければならない学校教育 初等教育の学制は6年間 通常は全日制普通小学校、他にも識字教室など成人向けの小学校がある
中等教育	中学段階教育	<ul style="list-style-type: none"> 中等教育の中学段階を指し、学制は3年間 普通中学校（初級中学(中学校)、9年間一貫校、12年間一貫校、中高一貫校*、職業初等中学) 成人中学校
	高校段階教育	<ul style="list-style-type: none"> 中等教育の高校段階の教育を指し、学制は3年間 普通高校（高級中学(高校)、中高一貫校*、12年間一貫校) 成人高校 中等職業教育（普通中等専門学校、成人中等専門学校、職業高級中学、技能労働者養成専門学校、その他中等職業機関）
高等教育		<ul style="list-style-type: none"> 中等教育を修了した上で行う専門教育（4種類）で、高度な専門人材を育成する社会活動 大学院（博士課程、修士課程）の教育機関 普通大学（学部、高等職業学校／高等専門学校） 社会人向け大学 その他民営大学
少年院		<ul style="list-style-type: none"> 法律違反・軽犯罪行為者や素行不良の未成年の中学生を対象にした特殊教育学校
特殊教育		<ul style="list-style-type: none"> 主に県級以上の地方人民政府が必要に応じて特殊教育を実施する学校(学級)を設け、視力障害や言語聴覚障害および知的障害の学齢期の児童・少年に対する義務教育を行う 高等特殊教育学院は全国に約20校ある 普通学校では、障害はあるが能力的に普通教育を受けられる学齢期の児童・少年の通学を受け入れ、学習や療育の援助を行わなければならない（このカテゴリーには含まれない）

注) * 中高一貫校とは、初等教育部と高等教育部の両方を備える学校である。

1. 市場概況

1) 主な教育指標と統計

(1) 教育構造体系の区分と定義



注) 教育部の関連統計で使用される分類方法を参照して作成

1. 市場概況

1) 主な教育指標と統計

(2) 主な統計指標と統計結果

各自治体政府の取り組み

- 都市部の教育資源配置を絶えず強化
- 都市部の学校における学位授与数を拡大
- 同一県内での都市部と農村の教育格差を縮小
- 都市部における義務教育段階の学校数および在学学生数の増加を速いペースで実現

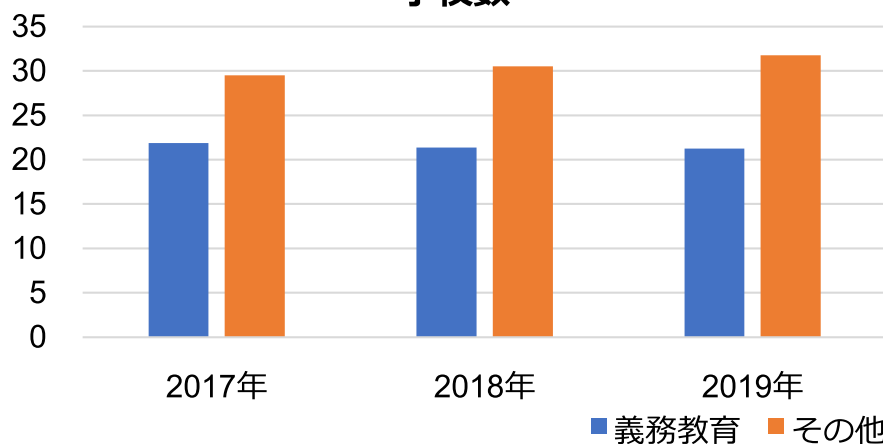
□ 学校数

単位：万校

年度	2017年	2018年	2019年
義務教育	21.9	21.4	21.3
その他	29.5	30.5	31.8
合計	51.4	51.9	53.0

単位：万校

学校数



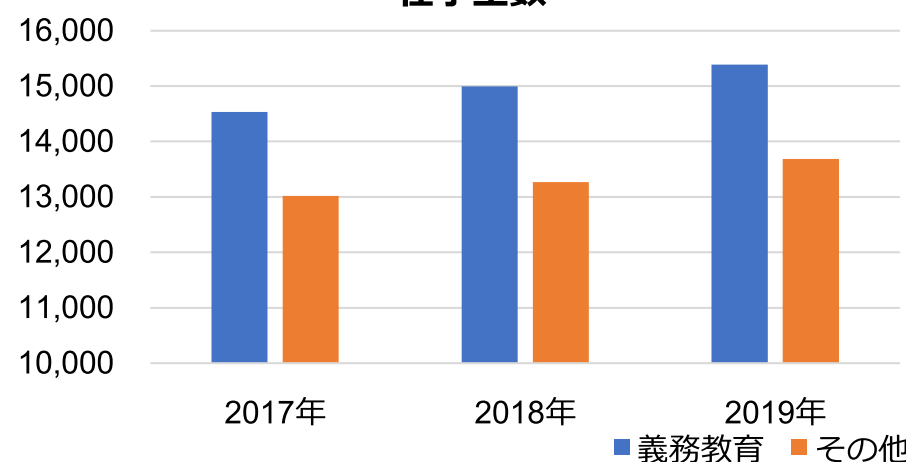
□ 在学学生数

単位：万人

年度	2017年	2018年	2019年
義務教育	14,535.8	14,991.8	15,388.4
その他	13,015.4	13,267.9	13,685.7
合計	27,551.1	28,259.7	29,074.1

単位：万人

在学学生数



注) * 各指標中の「その他」とは、義務教育以外の公共教育（学校以外の機関ではない）を指す。

出展：http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytsj_2017/qg/201808/t20180808_344699.html
http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytsj_2018/qg/201908/t20190812_394241.html
http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytsj_2019/qg/202006/t20200611_464804.html

出展：http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytsj_2017/qg/201808/t20180808_344698.html
http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytsj_2018/qg/201908/t20190812_394239.html
http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytsj_2019/qg/202006/t20200611_464803.html

1. 市場概況

1) 主な教育指標と統計

(2) 主な統計指標と統計結果

義務教育の普及レベルは高水準を保っている
2020年現在は“質の高い教育”を普遍化させる段階に移行中

- 9年義務教育固定率：94.8%
- 9年義務教育固定率とは、中学校最終学年の生徒数の小学校1学年時児童数に占める割合

□ 卒業者数

単位：万人

年度	2017年	2018年	2019年
義務教育	2,963.4	2,984.3	3,102.0
その他	4,252.1	4,383.3	4,385.2
合計	7,215.4	7,367.5	7,487.2

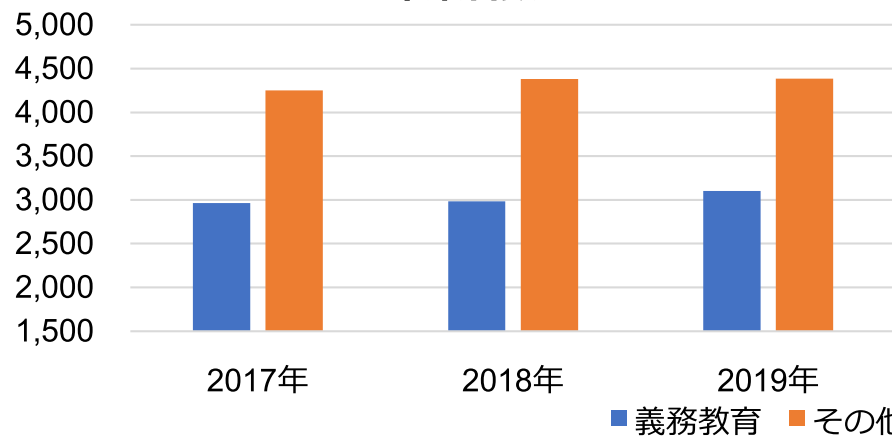
□ 教職員数

単位：万人

年度	2017年	2018年	2019年
義務教育	972.3	992.6	1,020.3
その他	1,053.5	1,098.1	1,154.0
合計	2,025.9	2,090.7	2,174.3

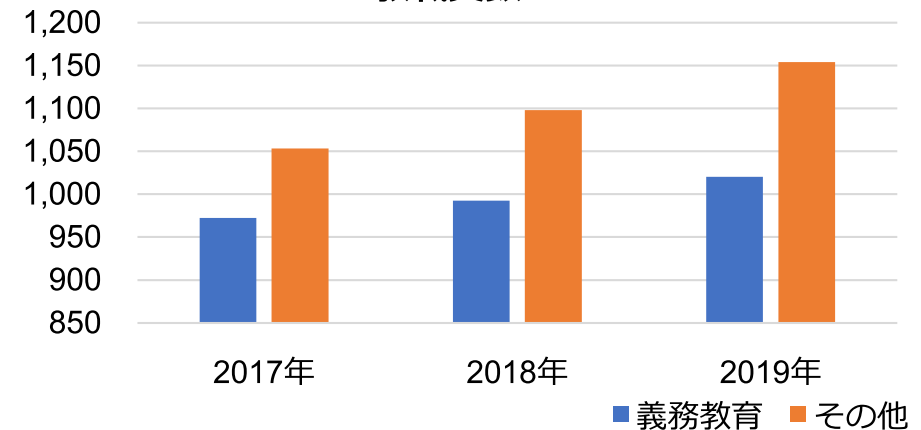
単位：万人

卒業者数



単位：万人

教職員数



注) * 各指標中の「その他」とは、義務教育以外の公共教育（学校以外の機関ではない）を指す。
* 数の明示されていないものについては、卒業者数／教職員数ではなく、おおよその入学者数／専任教員数を示す。

出展：http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2017/qg/201808/t20180808_344698.html
http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2018/qg/201908/t20190812_394239.html
http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2019/qg/202006/t20200611_464803.html

出展：http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2017/qg/201808/t20180808_344699.html
http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2018/qg/201908/t20190812_394241.html
http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2019/qg/202006/t20200611_464804.html

1. 市場概況

2) 政府の政策と制度

中国教育部：国務院主管の教育事業および言語・文字関連業務を担う国務院の一部門

- 教育事業に関する方針・政策の立案・策定、教育に関する法律・法規草案の起草
- 中等および初等教育を行う各種学校の設置基準、教育基本要求、教育基本文書の策定・提案
- 普通高等教育、大学院教育ならびに高等職業教育、成人高等教育、民間の主催する高等教育、成人高等教育独学試験制度および継続教育などの統括管理

類別	名称	公布機関	公布時期	実施時期	内容概要	出典(URL)
教育法	中華人民共和国教育法 (2015年12月 第2次改正)	全国人民 代表大会	1995年 3月	1995年 9月	<ul style="list-style-type: none"> 中華人民共和国内の各級・各種の教育に本法を適用する 中華人民共和国国民は教育を受ける権利と義務を有する 国は就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育の学校教育制度を実施する 国は9年制の義務教育制度を実施する 	http://www.gov.cn/xinwen/2015-12/28/content_5028401.htm
義務教育	義務教育小学校 科学課程規格	教育部	2017年 1月	-	<ul style="list-style-type: none"> 地方教育の実情、特に教師陣の状況などを考慮し、研修課程を総合的に設計し、研修方式を豊富にし、理論訓練と実践研修の結合を重視し、教育レベルの向上を図る 生徒のコアリテラシー発達の要件を実施するために各地で教師を指導し、課程規格に従い授業を組織する 	http://www.moe.gov.cn/srcsite/A26/s8001/201702/t20170215_296305.html
義務教育	中華人民共和国義務教育法 (2015年4月 第1次改正)	全国人民 代表大会	2006年 6月	2006年 9月	<ul style="list-style-type: none"> 学齢期の児童・少年が義務教育を受ける権利を保障し、義務教育の実施を保証する 国は9年制の義務教育制度を実施する 	http://www.gov.cn/jfjg/2006-06/30/content_323302.htm
義務教育	中華人民共和国 義務教育法実施細則	教育部	1992年 3月	1992年 3月	<ul style="list-style-type: none"> 募集した学齢期の児童・少年が義務教育を受けられることを保証する 9年制義務教育の実施は2つの段階に分けることができる <ul style="list-style-type: none"> ▶ 第1段階：初等義務教育 ▶ 第2段階：初等義務教育を実施の上、初級中等義務教育を実施する 	http://www.moe.gov.cn/s78/A02/zfs_left/s5911/moe_620/tnull_3177.html
高等教育	高等学校課程 思政建設指導要綱	教育部	2020年 5月	-	<ul style="list-style-type: none"> 国と地域の発展ニーズを中心に学校発展の位置付けと人材育成の目標を結合し、総合的な課程思政(思想政治カリキュラム)体系を構築する 中国の特色ある社会主義と中国の夢を実現する教育、社会主義核心価値観教育、法治教育、労働教育、心理健康教育、中華の優れた伝統文化教育を系統的に行う 	http://www.moe.gov.cn/srcsite/A08/s7056/202006/t20200603_462437.html
高等教育	教育部高等学校 教育指導委員会規約	教育部 弁公庁	2018年 12月	2018年 12月	<ul style="list-style-type: none"> 教育部大学教育指導委員会(略称「教指委」)は、教育部を招聘・リードし、大学学部教育の教育課程を指導する最高の専門家組織であり、非常設機関の性質を有する 教育部の委託を受け、大学教育の授業研究、諮問、指導、評価とサービスなどを行う 	http://www.moe.gov.cn/srcsite/A08/s5653/201901/t20190102_365705.html

1. 市場概況

2) 政府の政策と制度

類別	名称	公布機関	公布時期	実施時期	内容概要	出典 (URL)
高等教育	中華人民共和国 高等教育法	全国人民 代表大会	1998年 8月	1999年 1月	<ul style="list-style-type: none"> 大学の設立は、国の高等教育発展計画に合致し、国の利益と社会の公共利益に合致しなければならない 本科およびそれ以上の教育を実施する大学の設立は、国務院教育行政部門の認可を受ける 	http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/201901/9df07167324c4a34bf6c44700fafa753.shtml
高等教育	普通高等学校（大学） チューターチーム構築規定	教育部	2006年 7月	2006年9 月	<ul style="list-style-type: none"> 大学は、教師陣と管理チームによるチューターチーム構築を重要な内容としなければならない。 チューターは学生の日常的な思想的・政治的教育や育成サービスをしっかりを行い、学生の学級構築と管理を強化しなければならない 	http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/gk_qbgg/moe_0/moe_1443/moe_1463/tnull_21506.html
高等教育	普通高等学校（大学） 学生管理規定	教育部	2005年 3月	2005年 9月	本規定は、普通大学や大学院教育を担う科学研究機関において普通高等教育を受ける大学院生および学部生・専科(高等職業学校)学生の管理に対し適用する	http://www.gov.cn/gongbao/content/2005/content_108168.htm
その他	普通高校課程案と 国語等学科課程規格 (2017年版)	教育部	2017年 12月	2018年 秋	<ul style="list-style-type: none"> 語学教育カリキュラムに英語、日本語、ロシア語のほか、ドイツ語、フランス語、スペイン語を加える カリキュラムカテゴリを必修科目、選択必修科目、選択科目に変更する 大学入試センター試験の総合的な改革に合わせて、各カテゴリのカリキュラムの機能的位置付けをより明確にする 	http://www.moe.gov.cn/srcsite/A26/s8001/201801/t20180115_324647.html
その他	中華人民共和国 民営教育促進法 (2018年12月 第3次改正)	教育部	2002年 12月	2003年 9月	<ul style="list-style-type: none"> 国家機関以外の社会団体や個人が非国家財政性教育経費を使用し、学校やその他の教育機関を社会のために組織する活動に適用される 民営学校と公営学校は同等の法的地位を有し、国は民営学校の学校運営の自主性を保障する 民営学校の設立者は、非営利または営利性の民営学校を設立することができる 義務教育を実施する営利性の民営学校を設立してはならない 	http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/201901/8c8f598f14ba4728a6181aec8cb1b90a.shtml
その他	中華人民共和国教師法	全国人民 代表大会	1993年 10月	1994年 1月	教師の合法的な権益を保障するために良好な思想、品徳を備え、優れた職業的素質を有する教員からなる教師陣を構築し、社会主義教育事業の発展を促進する	http://www.npc.gov.cn/wxzl/wxzl/2000-12/05/content_4603.htm

1. 市場概況

3) 市場概要

(1) 教育制度の構造とカリキュラムの設置

教育段階(主な形態/例)		カリキュラム設置
就学前教育		幼児教育、ピンイン筆記、数学、英語、健康、図工、絵画、科学、礼儀作法教育、安全教育など
初等教育(普通小学校)		思想道德、国語、数学、英語、自然、歴史、地理、図画、音楽、体育など
中等教育	初等中学段階教育(普通中学)	国語、数学、外国語(英語、日本語、ロシア語)、物理、化学、思想道德、歴史、地理、生物、体育、音楽、美術、情報技術、汎用技術など
	高等中学段階教育(普通高校)	<ul style="list-style-type: none"> 国語、数学、外国語、思想政治、歴史、地理、物理、化学、生物学、音楽、美術、体育、情報技術、汎用技術、総合実践活動など 「普通高校課程案と国語等学科課程規格(2017年版)」では英語、日本語、ロシア語のほか、ドイツ語、フランス語、スペイン語を加えることを規定している
高等教育(学部院校など)		<ul style="list-style-type: none"> 公共必修科目：体育、大学英語、思想政治科目(思想道德発展と法律基礎、中国近現代史綱要、マルクス主義基本原理概論、毛沢東思想と中国の特色ある社会主義理論体系概論)、現代世界の経済と政治、情勢と政策、軍事理論、就職指導など 公共選択必修科目には各種専門科目があり、履修制限はなく必要な履修単位を取得するだけでよい 例：バスケットボール、映画鑑賞、外国語入門、書道鑑賞、スピーチ・礼儀、栄養と健康など 専門必修科目は専門基礎科目と専門主幹科目に分かれる <ul style="list-style-type: none"> ▶専門基礎科目：専攻に関する基礎理論と基礎知識に重点を置く ▶専門主幹科目：専攻に直接関連する専門理論と専門技能に重点を置く 専門選択必修科目：研修計画で規定された科目から選択しなければならず、履修制限がある
少年院		<ul style="list-style-type: none"> 国語、数学、英語、物理、化学、思想道德、体育など カリキュラム設置は普通学校(中等教育段階)と同様に法教育活動を強化する
特殊教育(盲学校の義務教育など)		道徳と生活、道徳と社会、思想道德、歴史、地理、生物学、物理、化学、国語、数学、英語、体育と健康、情報技術、芸術、音楽、総合リハビリ、オリエンテーションとモビリティなど
学外教育機関の例(1)新東方		<ul style="list-style-type: none"> 就学前～小学校段階：知力開発、英語、国語 中・高校段階：単科/総合科目の補習指導、高校・大学受験の補習指導 大学段階：CET-4、CET-6、大学院入学受験/大学院博士課程受験指導 海外留学：TOEFL、IELTS、GRE、GMATなど 語学研修：日本語、ドイツ語、フランス語、韓国語、スペイン語、イタリア語などで、一般的に初級クラス、中級クラス、高級クラス、全日制クラスに分けられ、さらに青少年クラス、語学検定対策クラス、専科強化クラスなどに細分化されたコースもある
学外教育機関の例(2)達内教育		<ul style="list-style-type: none"> 成人向けソフトウェアプログラミング類：Java、Web、Linux、Python、C++、UIなど 子供向けソフトウェアプログラミング類：クリエイティブプログラミングの啓蒙カリキュラム、人工知能(AI)プログラミング、インテリジェントロボットプログラミング、NOIシリーズカリキュラム 子供向け課外補習指導類(少量)：小学校数学、小学校国語、小学校英語

1. 市場概況

3) 市場概要

(2) 教育全体の市場規模と将来予測 *

教育経費の投入方式は段階的に多元化している

- 政府単一投資から、段階的に国、社会、外資、学校、集団と個人による多元的投資に舵を切る
- 教育経費の支出総額は2019年に初めて5兆円を突破し、少子化が進む一方で教育経費は増加し続けている

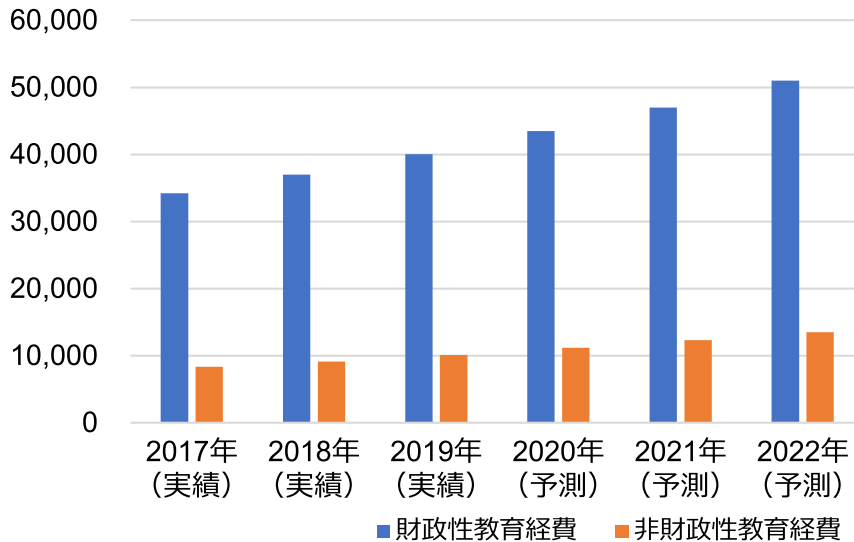
単位：億元

年度	2017年 (実績)	対前年比	2018年 (実績)	対前年比	2019年 (実績)	対前年比	2020年 (予測)	対前年比	2021年 (予測)	対前年比	2022年 (予測)	対前年比
財政性教育経費	34,208	-	36,996	108.2%	40,049	108.3%	43,500	108.6%	47,000	108.0%	51,000	108.5%
非財政性教育経費	8,354	-	9,147	109.5%	10,126	110.7%	11,200	110.6%	12,300	109.8%	13,500	109.8%
合計	42,562	-	46,143	108.4%	50,175	108.7%	54,700	109.0%	59,300	108.4%	64,500	108.8%

(2017年～2019年度実績、2020年度予測、2021年～2022年度予測)

教育全体の市場規模と将来予測

単位：億元



- ◆ 1990年代以降：教育指標を4%に拡大するという目標を打ち出す
教育経費および国家財政の主な投入ルートを保証
- ◆ 教育経費が国家財政からのみ投入されることによる経費不足問題を緩和
- ◆ 教育市場の経費は資金源により二つに分けられる
 - 財政性教育経費
 - 非財政性教育経費
- ◆ 就学前～高等教育(学外教育機関を含む)が経費対象となる

財政性教育経費

- ✓ 中央と地方の財政予算中、実際に教育に使われる費用を指し、教育事業費(各級各種学校の人件費と公費)や教育基本建設投資(校舎建築や大型教育設備購入費用)などが含まれる
- ✓ 財政性教育経費支出の教育経費全体支出に占める割合を年々低下させることに成功
- ✓ 国の財政性教育経費の国内総生産に占める割合は、通常4%以上であり、2012年以降は連続して4%を超え、2022年には5兆円を超えると予測されており、近年は年間8%前後の成長率で推移

非財政性教育経費

- ✓ 教育事業費(主に学費収入)、民営学校設立者の出資金、寄付金収入などに分類される
- ✓ 非財政性教育経費は、2022年には1兆3,000億元を超えると予測されており、近年は年間9%前後の成長率で推移

注) * 国の公的統計データに基づく

出典：<http://www.moe.gov.cn/srcsite/A05/s3040/>

http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/gzdt_gzdt/s5987/202006/t20200612_465295.html

1. 市場概況

3) 市場概要

(3) 教育のデジタル化 (EdTech) の趨勢と動向 *

『教育デジタル化2.0行動計画』の印刷・配布に関する通知 (2018年4月16日付)
「三全両高一大大*1」の発展目標を2022年までに実現すると明示

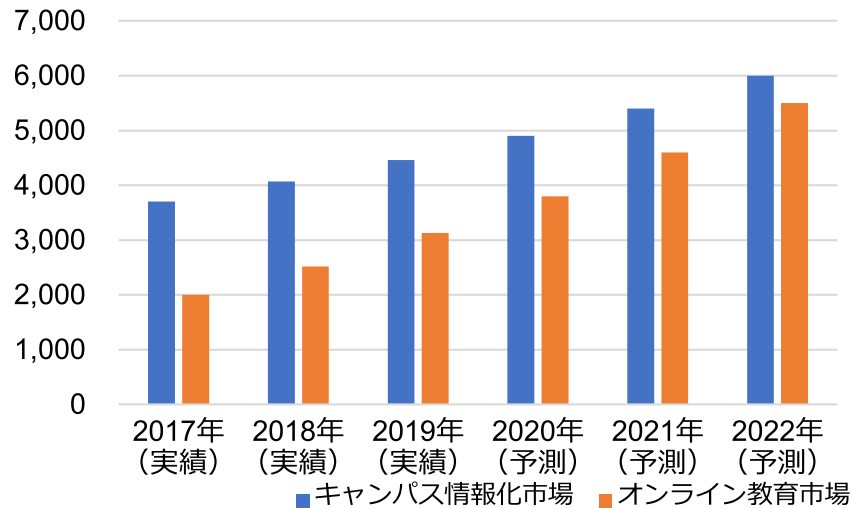
単位：億元

年度	2017年 (実績)	対前年比	2018年 (実績)	対前年比	2019年 (実績)	対前年比	2020年 (予測)	対前年比	2021年 (予測)	対前年比	2022年 (予測)	対前年比
キャンパス情報化市場	3,701	-	4,072	110.0%	4,460	109.5%	4,900	109.9%	5,400	110.2%	6,000	111.1%
オンライン教育市場	2,003	-	2,518	125.7%	3,134	124.4%	3,800	121.3%	4,600	121.1%	5,500	119.6%
合計	5,704	-	6,590	115.5%	7,594	115.2%	8,700	114.6%	10,000	114.9%	11,500	115.0%

(2017~2019年度実績、2020年度予測、2021~2022年度予測)

教育のデジタル化(EdTech) 規模と将来予測

単位：億元



注) * 国の公的統計データや調査結果に基づく

*1 全教師にティーチングアプリ、対象年齢全学生に学習アプリ、全学校キャンパス情報化(三全)、情報化応用レベルと教師/学生のITリテラシー向上(両高)、「インターネット+教育」の大プラットフォーム構築(一大)

出典：<https://www.qianzhan.com/analyst/detail/220/200514-0ce6d119.html>
<https://bdk.ucas.ac.cn/index.php/kycg/fxbg/2793-k12>

◆ 教育のデジタル化は一般的に大きく二つに分けられる

- キャンパスの情報化構築
- 学外機関のオンライン教育市場

情報化キャンパス

- ✓ デジタル化情報とネットワークをベースにコンピュータとネットワーク技術に基づき構築される教育、科学研究、管理、技術サービス、生活サービスなどのキャンパス情報の収集、処理、統合、保存、転送と応用を指し、デジタルリソースの十分な最適化利用を可能にする仮想教育環境
- ✓ 最終的に教育過程の全面情報化を実現し、管理レベルと効率を高めることが目標
- ✓ 中国政府の強力な推進で近年の成長率は約10%、2022年にキャンパス情報化市場規模は6,000億元を超えると予測される

オンライン教育

- ✓ 教育業界と情報技術産業の融合する産業である
- ✓ インターネット技術やモバイルインターネットのインフラが成熟し、ユーザー習慣のオンライン化が進む中、中国のオンライン教育業界は2014年から継続的な発展局面を示しており、市場規模とユーザー規模は絶えず拡大している
- ✓ セグメント別の市場競争状況を見ると、子供、早期教育、語学学習、K12、企業Eラーニング、職業オンライン教育などのオンライン教育の起業教育分野が多い
- ✓ K12のオンライン教育、オンライン外国語研修、オンライン職業教育などのセグメントは、中国のオンライン教育市場規模が成長する主な原動力となっており、ここ数年の市場競争奪戦の焦点となっている
- ✓ オンライン教育業界の市場規模は2022年に5,000億元を突破し、中国のオンライン教育市場は今後数年間は急成長を維持すると予測される

1. 市場概況

3) 市場概要

(4) 外資企業の参入状況

《参入事例一覧》

No	外資国名	ブランド	企業名	所在地	URL
①	日本	ヤマハ	雅馬哈楽器技術培訓(上海)有限公司	上海市静安区新閘路1830号1階商舖B区	www.yamaha.com.cn/music_schools.html
②	(日本)	七田真	思可教育投資開發(深セン)有限公司	広東省深セン市南山区粤海街道後海大道2378号芒果網大廈1402室	www.qitianzhen.cn
③	スウェーデン	EF Education First	上海英培商務諮詢有限公司	上海市福州路666号華鑫海欣大廈3楼	www.ef.com.cn
④	英国	ピアソン	培生(北京)管理諮詢有限公司	北京市東城区北三環東路36号北京環球貿易中心D座1208室	www.pearson.com.cn
⑤	デンマーク	レゴエデュケーション	樂高玩具(上海)有限公司	上海市徐匯区陝西南路288号30F3001-3012室、31F3014-3016室	https://education.lego.com/zh-cn
⑥	米国	ウォールストリート イングリッシュ	華爾街英語培訓中心(上海)有限公司	上海市自由貿易試驗区世紀大道88号金茂大廈1区3F01单元	https://wse.com.cn/zh/
⑦	(米国)	タレナ・インターナ ショナル(TEDU)	達内時代科技集團有限公司	北京市海澱区北三環西路甲18号3709房	http://www.tedu.cn/
⑧	日本	KOOV(SONY)	索尼(中国)有限公司	北京市朝陽区太陽宮中路12号楼冠城大廈701	https://koov.sonyged.com.cn/ https://www.sony.com.cn/
⑨	米国	Duolingo	北京多隣国科技有限公司	北京市朝陽区光華路15号院1号楼4F408号083室	https://www.duolingo.com/
⑩	米国	カーンアカデミー	可汗学院 *	米国カリフォルニア州マウンテンビュー (Mountain View)	https://www.khanacademy.org/

注) 外資系中国企業は () で表示

* NGOであり企業ではない

1. 市場概況

3) 市場概要

(4) 外資企業の参入状況

《撤退事例一覧》

No	外資国名	ブランド	企業名	所在地	URL
①	日本	ユーキャン	成都生涯科技有限公司	四川省成都市高新区天華一路99号天府軟件園B区3号楼2階236室	www.e-shengya.com.cn (既に失効)
②	米国	ディズニー・ イングリッシュ	華特迪士尼英語培訓(上海)有限公司 華特迪士尼英語培訓(北京)有限公司	上海市黄浦区九江路660-686号11楼A部位 北京市海淀区北太平莊路18号6階B605	http://www.disneyenglish.com/
③	米国	Udacity	勇大信息技術(上海)有限公司	上海市自由貿易試験区富特北路207号2階F04室	—

【事例からの考察】

- ▶ 外資ブランドとして国内展開する場合：ハイレベルな教育システム維持が必須
 - ✓ 高コストを意味する
 - ✓ 高コストに見合う成果を得るには高い市場シェアが必要
 - ✓ 問題点
 - 海賊版に悩まされる
 - 激しい競争にも勝ち抜かなければならない
 - 目標市場シェアを達成できなければ、リスクが増大する
- ▶ 未来の趨勢：教育OMO(Online Merges with Offline)*
 - ✓ オフライン機関はオンライン化を加速
 - ✓ 可能な限りオフライン業務をオンラインに移転
 - ✓ アセットヘビー*1 からアセットライト*2 に転換を図り、外的リスクを防ぐ必要がある

注) 外資系中国企業は () で表示

* OMO(Online Merges with Offline)：オンラインとオフラインを融合した一つのものとして捉え、オンライン側の論理でビジネスを考える(キャッシュレス決済やIoTプロダクトなど)

*1 アセットヘビー(Asset Heavy)：資産を多く持つこと、工場不動産や機械設備等の有形資産が大きなウェイトを占める伝統的製造業などが該当する

*2 アセットライト(Asset Light)：資産保有を必要最小限にすること、不要不急の資産はおろか事業に欠くことのできない資産すら極力保有しないようにする経営戦略

1. 市場概況

3) 市場概要

(4) 外資企業の参入状況

《参入事例》①



企業名称	雅馬哈楽器技術培訓（上海）有限公司	設立時期	2005年7月	登録資本金	100万米ドル
参入内容 ✓ 商品 ✓ サービス	<ul style="list-style-type: none"> • 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司の100%出資で設立 • 日本のヤマハグループ傘下 • 楽器マーケティング事業から比較的独立している • 事業ブランド：「ヤマハ・ミュージックセンター」 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 3歳～6歳前後の幼児を対象にしたオフライン音楽トレーニングコースを提供 ➢ グループレッスン、親子レッスンが特色 ➢ 7歳以上から大人向けのマンツーマンレッスンがある • ブランドの特徴 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 教材は日本のヤマハが作成し、中国語に翻訳してから国内に導入する ➢ ヤマハ音楽能力検定制度があり、生徒の成績をレベル別に認定する ➢ 日本人教師が定期的に教員養成訓練を行う ➢ 得意とする楽器はエレクトーン(電子オルガン)とピアノ 				
参入状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> • 2005年に上海に初の直営店をオープンし、上海、北京、瀋陽、重慶など全国23都市に60店舗(フランチャイズ店を含む)を展開している • 料金は比較的高い <ul style="list-style-type: none"> ➢ 幼児グループレッスン=1時間：約200元 ➢ マンツーマンレッスン=30分：約200元 • 新型コロナウイルス感染症の拡大により2020年上半期は一時的にオンラインレッスンを実施したが、感染の効果的な抑制と授業の質の維持を考慮し、2020年9月1日からオフライン授業を再開した • 北京・上海・広州の直営センターではオフラインの体験教室を頻繁に開催し、利用者に良好で、経営状態が不良な傾向は見られない 				

1. 市場概況

3) 市場概要

(4) 外資企業の参入状況



《参入事例》②

企業名称	思可教育投資開発(深セン)有限公司	設立時期	2010年4月	登録資本金	500万香港ドル
参入内容 ✓ 商品 ✓ サービス	<ul style="list-style-type: none"> • 日本の七田真早期教育・胎教の中国大陸におけるフランチャイズ経営唯一の全権代理店 • 頭脳開発を経営の特色とし、オンライン教育やアプリを使い授業を支援する • コース区分 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 子育てコース（保護者） ➢ 胎教コース（妊婦） ➢ 親子コース（3カ月～5カ月：オフライン） ➢ 基礎能力コース（6カ月～6歳半） ➢ 英語啓蒙コース（6カ月～6歳半） ➢ 特定能力コース（記憶、科学、音感、英語スペル、STEAMコースなど：2歳～9歳半） ➢ 能力向上コース（6歳半～9歳半） • 天猫(Tmall)、京東(JD.com)などのECプラットフォームで、早期教育関連製品を販売 				
参入状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> • 中国の1級2級都市を中心に、30以上の都市に100以上の教育センターを展開(直営店46店舗を含む) • 長所：日本の七田真の教育経験や教材と矛盾のない理論を引き継ぐ 多くの有名企業と戦略的提携協定を締結 (マイクロソフト小氷(シャオアイス)、テンセント、アリババ、天猫、京東、広東発展銀行など) • 短所：コペル、七彩鳥など、同様の日本式早期教育をメインとする機関とのセグメント分野における競争に直面する 七田真の早期教育論については学界で論争がある • 七田真のカリキュラムを大学の授業に導入 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 北京師範大学珠海分校 ➢ 長春大学 • 北京師範大学「認知神経科学と学習」国家重点実験室と幼児の脳力開発について深い議論を行い、脳科学の研究成果を幼児の早期教育分野に応用した(科学的育児の最前線を歩む) • 各種フォーラムの開催やビジネスコンペ参加で知名度を高めている 				

1. 市場概況

3) 市場概要

(4) 外資企業の参入状況



《参入事例》③

企業名称	上海英培商務諮詢有限公司	設立時期	2003年3月	登録資本金	1,000万元
参入内容 ✓ 商品 ✓ サービス	<ul style="list-style-type: none"> • 主なブランドはEF • 当初成人向けであったが、子供や青少年向けの英語コースを導入し、徐々に全年齢向けの英語コース体系が形成された <ul style="list-style-type: none"> ➢ 子供向け英語コース（3歳～6歳幼児英語、7歳～9歳児童英語） ➢ 青少年向け英語コース（10歳～14歳青少年英語、15歳～18歳高校英語コース） ➢ 成人向け英語コース • 授業方式は、オンラインコース、対面コース、海外イマージョンコース • 企業や官公庁、留学、海外旅行、オーダーメイド学習など、特別なニーズに対応したコースサービスも提供 • 中国では約100校を展開、1級2級都市のほとんどを網羅している • 2019年3月にサブブランド「EF青少年英語」がオンライン/オフライン一体化学習ソリューションをリリースした 				
参入状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> • 研修方法は対面授業を主とし、オンライン予習などの学習を補助とする • 広告投入力が大きいいため中国市場への進出が比較的早く、国内での知名度が高い • 中国の18都市に100校以上の英語学校を展開 • 授業形式は伝統的なコマ数購入ではなくサブスクリプション方式コースであり、学習時間が自由 • オリンピックでのサービス提供を重視し、政府との協力を深める <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2008年北京オリンピックで独占提携を結んだ言語トレーニングプロバイダ ➢ 2010年広州アジア競技大会の言語トレーニングプロバイダ ➢ 2022年北京冬季オリンピック/冬季パラリンピックの公式言語トレーニングサービスの独占プロバイダ • 自主的な業界研究として非英語圏の成人の英語力をテストし、毎年発行するグローバル英語力レポートに掲示している • 高級教育ブランドとして費用が高い <ul style="list-style-type: none"> ➢ 1レッスン：平均250元～300元 ➢ 年間平均：2万元～3万元 • 対面授業は少人数制を主として学習テーマはカジュアル、コマ数が少ない • 監督制度がないため、受講者には高度な自制心が求められる 				

1. 市場概況

3) 市場概要

(4) 外資企業の参入状況



《参入事例》④

企業名称	培生（北京）管理諮詢有限公司	設立時期	2013年8月	登録資本金	400万美元
参入内容 ✓ 商品 ✓ サービス	<ul style="list-style-type: none"> • 学校などの教育機関やその教員を対象とし、個人利用者は対象としていない • 英語の教科書やリーディング教材を出版・紹介し、英語のチュートリアル、テスト評価、オンライン学習、教師のキャリア開発などの総合的な教育サービスを提供する • 科学、技術、工学、数学のさまざまな分野の知識を含むSTEMソリューションを小中学生向けに提供する • 全てのテーマに三つのセクションが含まれる <ul style="list-style-type: none"> ➢ ユーザーマニュアル ➢ 実験ツール ➢ オンラインリソース • 高等教育用教材や大衆向け書籍の出版事業など 				
参入状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> • 英国ピアソングループ子会社で、人教社、高教社、外研社などの中国の出版機関と提携方式で教材を出版する • 英語教材分野に限定した提携で、代表的なブランドは朗文(ロングマン)教育や新概念英語など • 2008年5月：中国の研修市場へ本格参入し、買収によるワンストップ型の産業チェーン構築を目指す <ul style="list-style-type: none"> ➢ dell english international(子供向け英語) ➢ ウォールストリートイングリッシュ(ホワイトカラー向け) ➢ グローバルIELTS(海外留学向け)など • 2014年8月：dell english international閉鎖、 • 2017年8月：グローバルIELTSを朴新教育に売却 • 2017年11月：ウォールストリートイングリッシュを中信資本に売却、その後英語研修(ToC)を放棄、デジタル転換を開始 • 2016年以降：英語教育や出版業界のリソース利用でSTEM業界ではコンテンツ面での優位性を有する(STEMプログラム提携) 張家港実験小学校,北京八一学校,南京市拉薩路小学校,上海福山外国語学校,華南師範大学附属小学校,済南市第二十七中学校など100校 • 2016年：北京の蓋蒂壘斯(ゲティアス)教育に調印、K12芸術教程(アートチュートリアル)の公認パートナーとなる • 2017年9月：マイクロソフトリサーチアジアと共同で英語モバイル学習アプリ「朗文小英」を発表 (ピアソンの「ロングマン」コンテンツリソースとマイクロソフトのAI技術を組み合わせ、WeChatプラットフォームを利用する) • 2018年8月：「中文在線 (COL)」と戦略的提携協定を締結(教育、出版、教育情報化におけるリソースと優位性を統合・活用) 中国の小中学校基礎教育向けに高品質のデジタル教育コンテンツと教育サービスを提供していく • 「グローバル学習者調査レポート」を毎年発表(利用者の学習習慣を研究し、報告発表会を行っている) 				

1. 市場概況

3) 市場概要

(4) 外資企業の参入状況



《参入事例》⑤

企業名称	樂高玩具（上海）有限公司	設立時期	2014年6月	登録資本金	2,500万元
参入内容 ✓ 商品 ✓ サービス	<ul style="list-style-type: none"> レゴグループは1992年に中国に進出し、近年は教育・文化分野で積極的に事業を展開している レゴエデュケーション、レゴロボット競技会、レゴムービー、レゴアニメ、レゴゲームなどを設立 子会社のレゴエデュケーションは1980年に派生し、2000年に中国教育市場に参入した <ul style="list-style-type: none"> ➢ 正規販売代理店を通じた自社製品販売 ➢ レゴアクティビティセンター運営 ➢ STEAMカリキュラム ➢ 教具 ➢ レッスンプラン開発など 代表的商品：STEAM学習ツールのLEGO® Education SPIKE™ Prime(レゴ®エデュケーション SPIKE™ プライム) 学校や研修機関だけでなく、個人や家庭も受講対象者としている 対象年齢：早期教育～初等・中等教育(中学校) レゴアクティビティセンターは「レゴエデュケーションアフタースクール・プログラム」の一環として、レゴエデュケーションアフタースクールの教室レッスンを1時間あたり約150元～260円で提供している 				
参入状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略：直営店を持たず、正規販売代理店を通じたレゴ教具やライセンスブランド、コース販売で収益を得るため、教具に関する教員研修、カリキュラム、アフターサービス、事業推進などはすべて代理店に委託し、価格は代理店が決定する (中国には約170のライセンス認可アフタースクールアクティビティセンターがある) ライセンス認可された販売業者は10数社あり、ライセンス範囲や活動地域はそれぞれ異なる (奕陽教育、獅王陽光教育、網易有道、華漁教育、北京博雅智学、上海美承など) 長所：レゴ社は中国市場で非常に高い知名度を蓄積し、製品の品質が高く、拡張性が高い教育市場に明確に位置付けられ、主に玩具小売市場を狙うレゴトイとは一線を画す高い革新性を背景に毎年製品や教材を更新し、FIRST LEGO Leagueイノベーションプロジェクトを世界中で開催 戦略的投資として中国市場を重視し、中央電化教育館などの関係部門と協力 傘下の嘉興工場は、主にアジア太平洋地域への商品供給を担当する 短所：商品価格がハイエンドに位置し、価格に敏感な顧客への訴求力が弱い アクティビティセンターや商品販売がすべてフランチャイズ方式で行われている 監督力が弱く、レゴアクティビティセンターの指導レベルにムラがあるため模倣品が出回る 知的財産権保護の重視、模倣店や模倣品の取り締まり、販売店の規範化、パートナーシップの更新、パートナー開拓、アクティビティセンターの料金基準の引き下げなど対応していく 				



1. 市場概況

3) 市場概要

(4) 外資企業の参入状況

《参入事例》⑥

企業名称	華爾街英語培訓中心（上海）有限公司	設立時期	2005年7月	登録資本金	5,100万元
参入内容 ✓ 商品 ✓ サービス	<ul style="list-style-type: none"> • 400力以上の研修センター(全国11都市39カ所の直営研修センター含む) • コースは権限別に分類される <ul style="list-style-type: none"> ➢ VVIPコース：完全カスタマイズのマンツーマンコース ➢ VIPコース：マンツーマンコース、オンライン・オフライン学習可、授業予約優先権あり ➢ プレミアムデラックスコース：オンライン・オフラインの柔軟な学習 ➢ オンラインデラックスコース：オンライン学習 • クラスは少人数制で全4種類あり、難易度別の料金設定 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 英語入門 ➢ 英語オンライン ➢ 英語上級 ➢ ビジネス英語 • 2017年7月に提供を開始した専用学習アプリ「Learn English with Wall Street」は、AppleとAndroidに対応 • Google Chrome搭載のパソコンでコースソフトを実行できる 				
参入状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> • 完全にハイエンド路線のため価格設定は高い <ul style="list-style-type: none"> ➢ 1レッスン：平均300元～400元 ➢ 年間：約3万元～4万元 • 主なターゲット層は成人(特に仕事が忙しい高所得者層) • オフラインマーケティングの専任担当者に依頼して顧客を獲得、オンラインプロモーションを重視 • 早くから中国に進出したため、中国での知名度が高い • 店舗場所は立地条件が良い <ul style="list-style-type: none"> ➢ 交通の便が良い ➢ 人通りの多いショッピングモール付近 • 短所：ハイエンド市場は規模が小さく、発展余地が限られる 規模は比較的大きいが、多くはフランチャイズ店舗でコントロールが弱い 場所の選択条件が厳しく、コスト圧力につながる 過剰なテレマーケティングなどがあり、評判に損失が出ている 				

1. 市場概況

3) 市場概要

(4) 外資企業の参入状況



《参入事例》⑦

企業名称	达内時代科技集团有限公司	設立時期	2002年9月	登録資本金	1億元
参入内容 ✓ 商品 ✓ サービス	<ul style="list-style-type: none"> 主にIT・インターネット業界向けの職業教育を行う 6セクションで構成される <ul style="list-style-type: none"> 成人向け職業教育、企業の人材推薦と関連サービス、求人サイト「Jobshow」、タレナエクセレンスオンラインTMOOC(オンライン学習プラットフォーム)、ソフトウェアアウトソーシング、子供向けトレーニング 全日制クラスと週末クラスがあり、新型コロナウイルス感染症対応でオンライン/オフライン両方の授業方式がある コースの方向性 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 成人向けソフトウェアプログラミング類：Java、Web、Linux、Python、C++、UIなど ➢ 子供向けソフトウェアプログラミング類：クリエイティブプログラミングの啓蒙カリキュラム、人工知能(AI)プログラミング、インテリジェントロボットプログラミング、NOIシリーズカリキュラム ➢ 子供向け課外補習指導類(少量)：小学校数学、小学校国語、小学校英語 				
参入状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> タレナ(TEDU)の急速な発展は、大学の入学定員拡大という政策的ボーナスとモバイルインターネットの台頭をもたらした 2014年4月：米ナスダック証券取引所で1億3,770万米ドル(米国株式取引コード:TEDU)の資金調達に成功 全国に130の学習センターがあり、従業員は1万1,000人を超える 累計100万人の生徒が受講するなど、中国IT教育業界の大型企業となった 主に広告投資(宣伝に注力)に頼って収益を伸ばし、2019年の広告費は4億,2000万元に達した 収入確保を目的に料金基準を上げ続け、コース価格が高いため、飽和状態の市場で利用者数を減らした <ul style="list-style-type: none"> ➢ 成人向けコース費用：1万9,800元～2万6,800元 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 全日制：平均2,000元～3,000元の値上げ ✓ 非全日制：平均1,000元～2,000元の値上げ 成人向けプログラミング研修業界全体が飽和状態に近付き、競争はますます激化 同社が育てた速成人材は、専門出身のプログラミング人材に比べ競争上不利である 2019年の年次報告書によると、3年連続で赤字計上 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 過去の業績水増しや年次報告書発行の遅れが判明している ➢ 生き残りをかけて主力事業である成人教育事業を縮小し、子供向けプログラミング事業「童程童美」に軸足を移す ➢ 焦点の転換は営業コストや広告費の急増にもつながった 虚偽広告や広告コンテンツ管理違反で行政処分を受けたことも多く、利用者からの評判が悪い 				

1. 市場概況

3) 市場概要

(4) 外資企業の参入状況



《参入事例》⑧

企業名称	索尼（中国）有限公司	設立時期	1996年10月	登録資本金	1億2,156万米ドル
参入内容 ✓ 商品 ✓ サービス	<ul style="list-style-type: none"> • ソニー(中国)教育事業部がSTEAM教育向けに展開するプログラマブルロボットブランド • 2017年2月から販売 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ハードウェア製品(EKV-500Bなど) ➢ 教材とコースウェア ➢ 教育リソース管理システムなどを含む • 対象者：未就学児～中学校9年生の生徒 • プログラミングモデルは三つ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 未就学児向けのジュニアアイコンプログラミング ➢ 小学校レベルのブロックタイプのビジュアルプログラミング ➢ 中学生向けのPythonによるテキストプログラミング • 提供コンテスト <ul style="list-style-type: none"> ➢ 国際ロボットコンテスト「KOOV Challenge」 ➢ 「ソニーKOOV 青少年イノベーションチャレンジ」活動 ➢ RoboRAVE世界大会 ➢ アジアロボット大会 ➢ KOOVスペシャルコンテスト • 教師養成 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 初級オンライン教師養成 ➢ 中級オフライン教師養成 ➢ 特別教師養成など 				
参入状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> • STEAM教育分野で国内公立幼稚園や公立小中学校に参入することが目標 • レゴエデュケーションに対し、主に低学年の教育市場をターゲットとする • セット公式価格：1,699元～3,999元(他に拡張セットもある) • 中国の教育者や教師の教育経験を取り入れ、華東師範大学、南京師範大学、北京市第十一学校一分校などと提携 • 長所：コンポーネントの組み立てとプログラミングのインターフェイス 簡潔で理解しやすく、ユーザーエクスペリエンスが良い • 短所：サーバーの接続が遅く、接続障害が頻発する 浸透度が低く、オフラインでの連携が少ない 				



1. 市場概況

3) 市場概要

(4) 外資企業の参入状況

《参入事例》⑨

企業名称	北京多隣国科技有限公司	設立時期	2014年9月	登録資本金	100万元
参入内容 ✓ 商品 ✓ サービス	<ul style="list-style-type: none"> 世界中の学習者が利用するソフトウェアプラットフォーム Android版/iOS版多言語学習ソフト「Duolingo」(中国名は「多隣国」) 授業内容 <ul style="list-style-type: none"> 英語、中国語、日本語などの言語インターフェイスにより対話型質疑応答方式で他言語(約40言語)を学ぶ <ul style="list-style-type: none"> ✓ 一般的な言語 ✓ スワヒリ語やハワイ語などの希少言語 ✓ エスペラント・高地ヴァリリア語などの人工言語 英語のインターフェイスは、最も多様な言語を提供 学習コンテンツは完全無料で、PLUS会員モデル(寄付、広告の削除、ダウンロード機能など)がある 				
参入状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> 米国Duolingo, Inc.の100%出資 2019年9月：「多隣国」ブランドで中国の教育分野に正式参入 主な収益モデル <ul style="list-style-type: none"> 学習者に提供される学習データの一部は翻訳が必要なテキストとなっていて、最終的に完成したテキストを一般販売する(学習プロセスは双方向の翻訳と翻訳フィードバック) 学習者のコミュニティが大きければ大きいほど、翻訳のスピードが速く、より多くの利益を得ることができる 長所：英語を中心とした外国語学習市場ニーズは非常に高く、かつ完全無料であるため、世界中のユーザーが利用している学習インターフェイスが面白く、動機づけ学習メカニズムを持ち、学習の定着を促す 利用者は学習データのフィードバックを行うことができ、データは常に更新される 中国市場を重視し、中国語プラットフォームで学べる言語が急増している 従来の有料学習モデルに対して、新しいタイプの収益方式 Android版/iOS版のモバイルプラットフォームで、隙間時間の勉強(Fragmented Learning)に適応する 短所：英語/他言語インタフェースの学習可能言語数にばらつきがあり、リソースの重点は英語や他ヨーロッパ言語 内容が比較的表面的で文法分析が少なく、学習後の言語レベルはA2到達程度である 語彙や文型トレーニングが多く、会話やリスニングのトレーニングが少ない 競合製品として海外の多言語学習アプリ「ロゼッタストーン」や「busuu」などがある (学習方式は異なるが、ユーザーニーズに重複性があり知名度も高いため、比較されることが多い) 				

KHAN
ACADEMY

1. 市場概況

3) 市場概要

(4) 外資企業の参入状況

《参入事例》⑩

企業名称	可汗学院立(カーンアカデミー/Khan Academy)	設立時期	2008年	登録資本金	—
参入内容 ✓ 商品 ✓ サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ バングラデシュ系米国人のサルマン・カーン(Salman Khan)が設立 ・ オンライン動画を使って無料で授業を行う教育非営利団体 ・ 科目別に幼児～成人の全教育段階をカバーした教材動画が6,000本を超える(数学、歴史、金融経済、物理、化学、生物、コンピュータ、芸術・人文科学、天文学など) ・ プラットフォームのページ：36言語に対応 ・ 教育リソース：主に英語の動画(一部は中国語の字幕付き) ・ 独自プラットフォームに加え提携プラットフォームでも中国語字幕付きの動画を視聴できる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「網易(ネットイース)公開授業」 ➢ 「新浪(Sina)公開授業」など ・ Android版/iOS版アプリやWebサイトでオンライン学習が可能 				
参入状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業の特徴：講師が画面に現れず電子黒板システムだけがカメラに映るが、内容が分かりやすいため、初心者向き ・ 資金源 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 個人の寄付 ➢ マイクロソフトやグーグルなど、機関からの寄付 ・ 中国MOOC分野で認知度の高い海外ブランド ・ 長所：無料にこだわることで、低所得層を取り込む 非営利団体のため、ビデオ翻訳ボランティアを集められる よりポジティブな社会的コメントが得られ、チームの結束力が強い 比較的オープンな作業環境、最先端生産性ツール(Google Docs、Slack、Asanaなど)選択可能で、機密性の要求は低い 寄付者らは、収益性よりも教育界での影響力拡大に重点を置く。 世界初オンライン学習サイトの一つであり、中国オンライン教育ブランド発展のための良いベンチマークとなっている ・ 短所：非営利団体として主に寄付金に頼るため、人員・資金不足がある 主要リソースは英語教育であるため、学習者にはある程度の英語力が必要 (中国語字幕翻訳などのコンテンツのローカライズプロジェクトは継続的に進行中) 中国には直属の支社がない ・ 競合製品：edX、Courseraなど 				

1. 市場概況

3) 市場概要

(4) 外資企業の参入状況



《撤退事例》①

企業名称	成都生涯科技有限公司 (U-can)	設立時期	2012年11月	登録資本金	50万元
参入内容 ✓ 商品 ✓ サービス	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社ユーキャンと成都市武侯区飛鳥日語培训学校がそれぞれ50%ずつ出資し設立 中国社会の職業教育に対する巨大ニーズに応えるため、職業教育を中心としたオンライン通信教育を展開 提供コース <ul style="list-style-type: none"> ➢ 職業適性検査、技能習得、趣味など多岐にわたる ➢ 中国では4カテゴリーを形成 <ul style="list-style-type: none"> ✓ シニアケア ✓ IT ✓ 語学(ビジネス中国語) ✓ 趣味(日本文化) 2015年：貴州省貴陽政府と提携 貴陽サービスアウトソーシングおよびコールセンター人材育成総合サービスプラットフォームを設立 U-CANコールセンターのオンライントレーニングコース修了と関連職業資格を取得した学生は、地方政府より雇用推薦を獲得 2018年：将来の高齢化市場を見据え、投資の焦点はシニアケアコースの開発に移った 				
参入状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> ユーキャンが日本以外で業務展開をしたのは初めてで、日本で培った70年の教育ノウハウの導入を図った テキスト教材、動画授業、オンラインテストなど3次元を融合した教育方法を採用、オンライン質疑応答で学習成果を強化 教材重視の日本の通信教育の特徴を受け継ぎ、コースごとに教材と演習問題のシリーズ化編集を行った プロモーション方法：地方政府との提携を重視、専用ホームページ開設と一般応募受け付け、新聞広告やテレビ広告掲載 Weiboへの学生の成果紹介、ビッグデータ産業博覧会などに参加して露出度を高めて集客 主な問題点：日本と中国のブランド認知度に大きなギャップ 国情に大きな違いがあり、コースのローカライズが難しい 研修成果が中国の現行政策とスムーズにマッチングできなかったため、学生の受講意欲を引き下げた 事業展開の不調により撤退 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2018年4月から日本の本社が全面的な資金引き上げを決定 ➢ 2020年8月までに各事業は基本的に停止し、登記抹消手続きを進めている ➢ 2019年～2020年内に集中的に登記抹消を行った (成都生涯科技有限公司北京分公司、貴陽生涯科技有限公司、泰州生涯教育科技有限公司など) 				



1. 市場概況

3) 市場概要

(4) 外資企業の参入状況

《撤退事例》②

企業名称	華特迪士尼英語培訓(上海)有限公司 (Disney English) 華特迪士尼英語培訓(北京)有限公司 (Disney English)	設立時期	2008年3月 2009年7月	登録資本金	3,020万米ドル 5,200万米ドル
参入内容 ✓ 商品 ✓ サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウォルト・ディズニー・カンパニーの子会社であるウォルト・ディズニー(中国)有限公司が100%出資・管理 ・ 中国におけるディズニー・イングリッシュ事業の独占的ライセンスを取得し、対等な地位を有する ・ ディズニー・イングリッシュは、ウォルト・ディズニー・カンパニー直営のトレーニングブランド ・ 2008年に中国に進出、3歳～12歳の子供向けにオフライン英語トレーニングサービスを提供していた ・ ハイエンド路線の費用 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 1レッスン：平均200元前後 ➢ 年間：1万6,000元～2万円前後 ・ ディズニーアニメのキャラクターを組み合わせた、対話型授業が特徴 ・ 上海、北京、広州、成都、南京、深センの6都市には、計20カ所以上の直営トレーニングセンターがある ・ オンラインでコース学習ができる「楽学会」アプリ(Android用)を提供し、保護者が子供の学習進捗状況を把握できる 				
参入状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設立当初はディズニーアニメの大きな影響力で、中国での「英語学習」ブームに対応 ・ 外国人教師の供給が比較的豊富で、教室の設備は整っており、中産家庭に強くアピールしていた ・ 2014年：全国で10店舗が閉店(全44店舗中、2割以上を占めていた) <ul style="list-style-type: none"> 業界内競争の激しさ、立地不十分で教育活動に適さず、必要な入学者数を維持するための人の流れがなかった ・ インターネット時代の英語教育ニーズに適応できていない ・ オンライン学習を好む消費者が増えている(新型コロナウイルス感染症拡大が、オンライン教育に拍車をかけた) ・ 保護者も現場教育の回復に懸念を抱いている ・ 2020年1月から研修センターを開設しておらず、オフラインビジネス形態の消失が収益減少につながった ・ 2020年3月下旬：「楽学会」アプリをリリースした <ul style="list-style-type: none"> 時既に遅く、オフラインからオンライン授業への転換プレッシャーとコスト支出がさらに増大した ・ 2020年6月：最終的に全国のディズニー英語センターの閉鎖を決定し、保護者への返金処理を行った ・ 衰退総括 <ul style="list-style-type: none"> ➢ オフライン教育業界は十数年の発展を経て飽和状態になり、競争が激しく、オンライン教育の台頭により更に縮小している ➢ 外資系企業で現地化が十分にできていないため、経営コストが高く、収益周期が長く、賃貸料と人件費が上昇 				

1. 市場概況

3) 市場概要

(4) 外資企業の参入状況


 优 达 学 城
 UDACITY

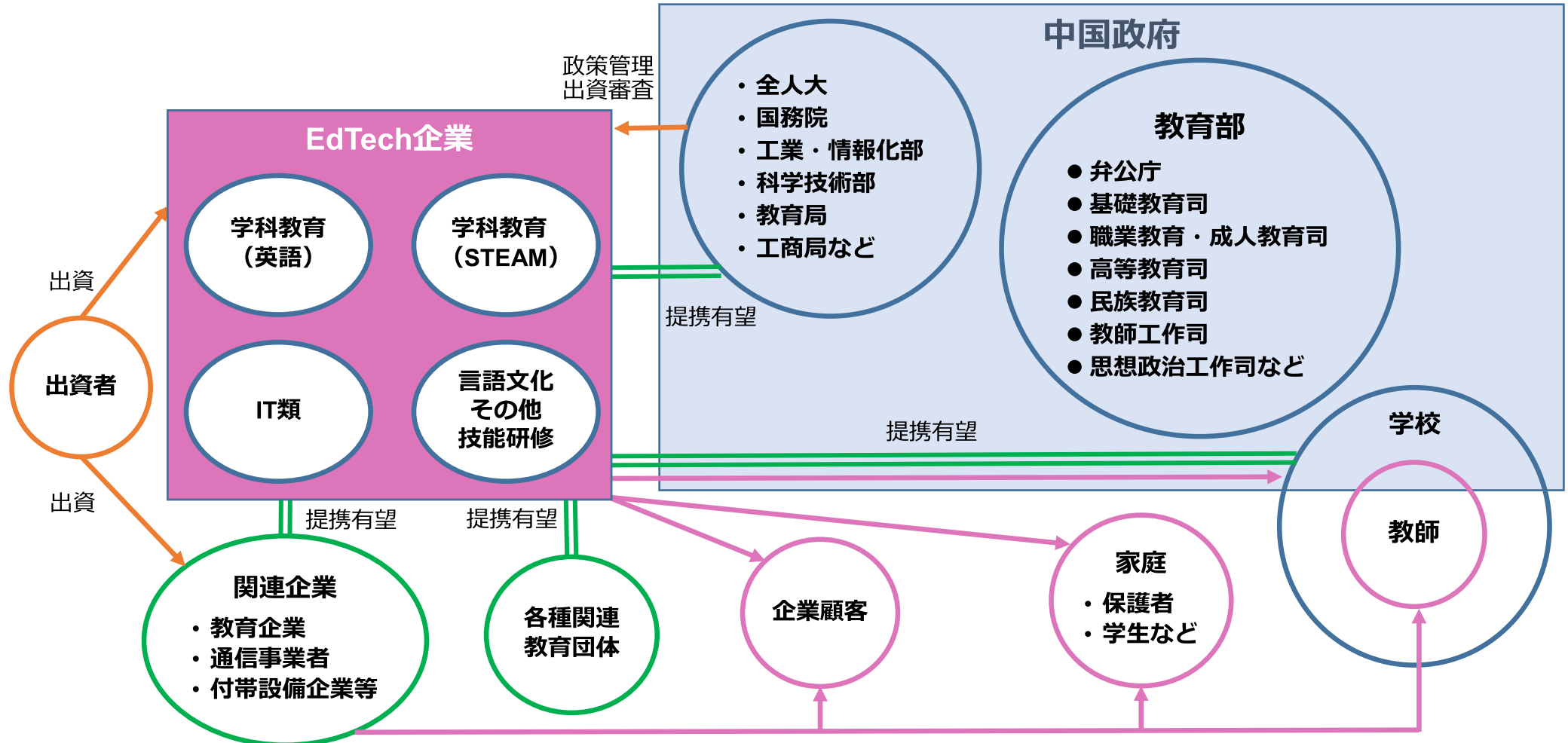
《撤退事例》③

企業名称	勇大信息技术(上海)有限公司	設立時期	2015年8月	登録資本金	300万米ドル
参入内容 ✓ 商品 ✓ サービス	<ul style="list-style-type: none"> UDACITY ASIA PACIFIC HOLDINGS PTE.LTD.の出資で設立し、2016年4月に中国市場に本格参入する 個人や企業向けの研修サービスを提供、中国語のブランド名は「優達学城」 Udacityはオンラインの最先端科学技術教育プラットフォーム 授業内容は先端科学技術や、人気のある情報・開発技術 C++、人工知能、データサイエンス、自動運転、ドローン、自然言語処理、コンピュータビジョン、AI定量的投資 ブロックチェーン、クラウドコンピューティングなど コース内容により、無料コースと有料コースの2種類に分けられる 理論的な知識習得を減らし、アイデアを修得した上でプログラミングや再現などを行う実践的なプロジェクトを重視している ある程度の基礎と英語力がある受講者に向いている 卒業生には、電子版の学位証明書「ナノ学位」を提供する 				
参入状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> 中国市場の国内外企業と積極的に提携 (滴滴、京東、テンセント、バイドゥなどの先進的なネット企業とカリキュラム内容、企業研修、学生募集などで戦略的提携) 2015年：シリーズDラウンドを獲得し、評価額は10億米ドルを超える 「優達学習助手」WeChat公式アカウントを開設し、販売前問い合わせサービスを提供して受講生を募集 長所：米国シリコンバレーの専門家が講義し、卒業後は京東、滴滴、美团、アリババなど大手企業への推薦がある 学習コミュニティと中国語ティーチングアシスタントは受講者の交流や質疑応答に便利で、無料試聴ができる 短所：経営陣の中国エリア事業軽視に集約される 授業内容の質が低く、英語と中国語の翻訳に誤訳や訳漏れが多く、宿題と授業内容が一致していない 実際の授業は基礎的なもので、宣伝しているほどの「最先端」がない 授業形式が適当で、いくつかの小さなコースをつなぎ合わせて構成しているため、接続性が悪い 中国語のローカライズが悪く、中国語のリソースが少なく、英語力の要求が高い 国内ユーザーにとってネットワークの読み込みが遅く、アクセスできないなどの問題に遭遇することが多い (米国UDAの中国語字幕付き教材がメインリソースであるため) 「ナノ学位」は公認の学歴学位ではないため、証明書の効力が提携会社の認定に限定される 運営上の理由(事業調整)により募集受付を停止し、中国からの撤退準備を進めている 学習認証などの事業は、米国のメインサイトに移管する予定 				

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(1) ステークホルダーの整理



★ 出資関連 (茶色の矢印)

主に国内外の出資側・対応する融資側を指す
 関連する法律は全人大により制定
 補足規定は国务院、教育部、工業・情報化部、
 科学技术部などが制定
 投資審査は各地の教育局、工商局などが担当

★ 提携関連 (緑の二重線)

教育部・下部の司局、その他の部・委員会、関
 連団体または地方政府と連携し、政策的な支援
 を得て産業研究を深める
 学校などの教育機関と共同で学校運営を行い、
 技術開発や市場開発を促進する

★ 潜在顧客 (紫色の矢印)

家庭顧客(学生)向けに教育サービスと教具を提供
 学校や教師向けに授業補助用のソフトウェアや
 ハードウェアを提供
 企業顧客向けに研修サービス、会議機器などを
 提供

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(1) ステークホルダーの整理

《企業一覧》

No	参入方式	企業名	所在地	URL
①	提携、出資、設備応用	深セン市騰訊計算機系統有限公司	広東省深セン市南山区海天二路33号騰訊濱海大廈	www.qq.com
②	提携	微軟(中国)有限公司	北京市海淀区丹棱街5号	www.microsoft.com
③	提携	北京世紀奕陽教育科技有限公司	北京市西城区新外大街8号金豊和創業園C座401	http://www.sunloryedu.com/
④	提携	東北師大理想軟件股フン有限公司	吉林省长春市浄月開発区諾睿德国際商務広場（一期）第B8幢0单元5階、6階、7階	http://www.dsideal.com/
⑤	提携、融資	北京翼鷗教育科技有限公司	北京市海淀区紫金数碼園5号楼1階	http://www.eeo.cn/cn/
⑥	融資	北京慕華信息科技有限公司	北京市海淀区清華科技园科建大廈7階	https://www.xuetangx.com/
⑦	融資	北京猿力教育科技有限公司	北京市朝陽区広順南大街8号院1号楼5階F01单元、6階F01内04单元	https://www.yuanfudao.com/
⑧	出資	IDG資本投資顧問(北京)有限公司	北京市東城区建国門内大街8号中糧広場A座622室	https://cn.idgcapital.com/
⑨	出資	科大訊飛股フン有限公司	安徽省合肥市高新区望江西路666号	https://www.iflytek.com/
⑩	出資	北京世紀好未来教育科技有限公司	北京市海淀区中関村大街32号藍天和盛大廈1702-03室	http://www.100tal.com/
⑪	設備応用	広州視睿電子科技有限公司	広東省広州市黄埔区神舟路246号	https://www.seewo.com/
⑫	設備応用	深セン市皓麗智能科技有限公司	広東省深セン市竜崗区坂田街道崗頭社区五和大道4023号1号楼2階E区	https://www.horion.com/
⑬	設備応用	鴻合科技股フン有限公司	北京市海淀区上地三街9号C座C1104室	http://www.honghe-tech.com/
⑭	オンライン応用	釘釘(中国)信息技術有限公司	浙江省杭州市余杭区五常街道文一西路969号3幢5階527室	www.dingding.xin
⑮	学校の共同運営	貴州威愛教育科技有限公司	貴州省遵義市新蒲新区平安大道遵義市大学生創新創業園	https://vivedu.com/

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(1) ステークホルダーの整理

《企業》①

企業名称	深セン市騰訊計算機系統有限公司(Tencent)	設立時期	1998年11月
関連企業	Udacity、猿輔導、北高思博樂教育、鴻合科技など	登録資本金	6,500万元
提携状況例	<ul style="list-style-type: none"> • 2017年8月：Udacity[勇大情報技術(上海)有限公司]との企業研修パートナー提携 • 詳細 <ul style="list-style-type: none"> ➢ Udacity企業研修受講(テンセントエンジニア) ➢ WeChatミニプログラムコースの共同リリース • 提携理由 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2017年初頭：AI Lab(人工知能研究所)を立ち上げ、人工知能や機械学習の研究開発を加速させる ➢ UdacityがGoogle、BM Watson、Amazon Alexaと共同開発した独自カリキュラムに関心がある ➢ コースが以下を備えている。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 比較的新しい学習スタイル ✓ 豊富な実戦プロジェクトコンテンツ ✓ 専門的で包括的なコーチングシステム 		

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(1) ステークホルダーの整理

《企業》②

企業名称	微軟(中国)有限公司(Microsoft)	設立時期	1995年11月
関連企業	培生(北京)管理諮詢有限公司、思可教育投資開発(深セン)有限公司など	登録資本金	1億1,902万米ドル
提携状況例	<ul style="list-style-type: none"> • 2017年9月：マイクロソフトとピアソンは子供向けインタラクティブ式英語モバイル学習製品「朗文小英」を共同リリース • 2018年1月31日：マイクロソフトとピアソンは戦略的提携協定を締結 • WeChatプラットフォームをベースにAI駆動のインタラクティブ式英語学習アプリケーション <ul style="list-style-type: none"> ➢ ピアソン独自の英語カリキュラム「朗文(Longman)小学校英語」(LWTE)とマイクロソフトのAI技術を融合 ➢ 音声認識、データ分析、自然言語処理などの先進的なAI技術を組み込む ➢ 学習者一人ひとりにパーソナライズされた学習チャンネルを作成 ➢ リアルタイムなフィードバック • 提携理由 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ピアソン <ul style="list-style-type: none"> ✓ AI技術がより良いコンテンツ出力を可能に ✓ 英語学習の困難をテクノロジーが解決 ✓ パーソナライズされた学習を可能に ✓ 同期学習環境を構築し、独自のデジタ・ルトランスフォーメーションを推進 <ul style="list-style-type: none"> ♣ オフラインでの教室授業 ♣ オンラインでのクラス内学習 ♣ モバイルソリューション ♣ ソーシャルメディアでのオンラインチューターなど ➢ マイクロソフト <ul style="list-style-type: none"> ✓ AIの普及に注力 ✓ ピアソンとの提携により教育業界における自社技術の応用を加速させる 		

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(1) ステークホルダーの整理

《企業》③

企業名称	北京世紀奕陽教育科技有限公司(Sunglory)	設立時期	2010年3月
関連企業	樂高玩具(上海)有限公司	登録資本金	100万元
提携状況例	<ul style="list-style-type: none"> • 2002年：設立 • 中国の就学前教育分野のサービス企業 • 4事業グループと奕陽教育研究院(非営利団体)がある <ul style="list-style-type: none"> ➢ 幼稚園専門サービス事業 ➢ 幼稚園投資管理事業 ➢ 幼児教育メディア事業 ➢ 海外中国語教育事業 • 2016年5月：レゴエデュケーション全製品ラインの中国エリア正規販売代理店となる 中国エリアでのあらゆるビジネス展開で提携 • 詳細 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 提携ではレゴエデュケーションシステムの販売とマーケティングを担当 ➢ システムティックで専門的な教育サービスを提供 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 教員研修 ✓ 教育セミナー ✓ 課題の科学研究 ✓ イベント開催など ➢ 中国の幼稚園、小学校、中学校に革新的な学習ソリューションを提供 • 提携理由 <ul style="list-style-type: none"> ➢ レゴエデュケーションが奕陽教育アカデミックチームを評価 ➢ 専門的なバックグラウンドを活用したレゴエデュケーションの中国事業拡大に期待 		

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(1) ステークホルダーの整理

《企業》④

企業名称	東北師大理想軟件股フン有限公司(EDUSOA)	設立時期	2001年3月
関連企業	長春汽車工業高等専科学校、吉林警察学院など	登録資本金	4,500万元
提携状況例	<ul style="list-style-type: none"> • 主な提供物 <ul style="list-style-type: none"> ➢ スマート教育クラウドプラットフォーム ➢ 教育リソースクラウドプラットフォーム ➢ スマートキャンパスソリューション ➢ PADスマート教室ソリューションなど • 2017年3月：長春自動車工業高等専門学校との協力プロジェクトキックオフ会議を共同開催 • 詳細 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 新エネルギー自動車技術の専門データベース構築をベースとする情報化構築ソリューションの提供を検討 ➢ 構築と開発期間中、学校に専門家を派遣 ➢ 全プロセス、学校に常駐 ➢ データベースが教師と生徒に歓迎される優れた教育メディアとなるように注力 • 提携理由 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 教育情報化分野で16年の歴史 ➢ 東北、華北地域の教育局や小中学校、大学との提携経験が豊富 		

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(1) ステークホルダーの整理

《企業》⑤

企業名称	北京翼鷗教育科技有限公司(EEO)	設立時期	2014年7月
関連企業	Sony Global Education、新東方、好未来、ATA Educationなど	登録資本金	745万元
提携状況例	<ul style="list-style-type: none"> • 2014年9月：設立 • 「在線教室(オンライン教室)」研究開発と運営に従事 • 2015年11月：オンライン教室用プラットフォーム「ClassIn」をリリース 新東方や好未来などを含む多数の企業顧客を獲得 • 2020年4月：ソニー・グローバルエデュケーション(日本のソニーグループ傘下)との業務提携に合意 • 詳細 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ClassInをベースに日本の教育機関向けにインタラクティブなオンラインカリキュラムプラットフォームを共同開発 ➢ 新型コロナウイルス感染拡大時に日本の様々な機関のためのオンライン教育を支援 ➢ 新型コロナウイルス感染収束後に向けオンライン教育の高度な応用を共に探り、日中のオンライン教育の架け橋を築く ➢ 教師と生徒は簡単なステップで1対多のインタラクティブなレッスンや動画交流を行うことが可能 • 提携理由 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ソニー・グローバルエデュケーションは、ClassInを用いて共同構築するプラットフォームにより日本の教育機関向けに世界最高クラスの遠隔学習ソリューションを提供できると考える ➢ 新しい教育プラットフォーム <ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本の教育が従来のオフライン教育体験を維持し、学生が安心して学習することに役立つ ✓ 日本の各学校の秩序に対する影響が最も小さいソリューション ✓ 新型コロナウイルス感染症収束後の教育機関不足や、教師リソース不均衡などの問題解決にも役立つ • 2017年3月：A+ラウンドで1億元近くの資金調達を完了 <ul style="list-style-type: none"> ➢ リードインベスター：新東方 ➢ フォローオン投資家：前回ラウンド(2016年4月)投資家の好未来とATA Education 		

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(1) ステークホルダーの整理

《企業》⑥

企業名称	北京慕華信息科技有限公司	設立時期	2014年3月
関連企業	慕華資本(THU Capital)、高榕資本(Banyan Capital)、紅点中国、中文在線(COL)など	登録資本金	1億489万元
提携状況例	<ul style="list-style-type: none"> • 2019年12月：傘下MOOCプラットフォーム「学堂在線」がシリーズBの資金調達を完了 融資規模が1億元を超える • 資金調達ラウンド <ul style="list-style-type: none"> ➢ リードインベスター：慕華資本 ➢ フォローオン投資家：高榕資本、紅点中国、中文在線など • 資金の活用 <ul style="list-style-type: none"> ➢ AI+教育などの関連技術研究の強化 ➢ 質の高いコースの導入・開発 ➢ オンライン教育の発展に向けた新たなモデルの模索 • 提携理由 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 清華ホールディングスの「オンライン教育」事業の中核企業 ➢ 元来の優位性を活かして大学の教室へ拡張し、より高度なオンライン学位学習を開始 ➢ 多様化するMOOC学習の提供が期待される ➢ 「学堂在線」：清華大学が2013年10月に設立したMOOCプラットフォーム 国内外の大学で2,600以上のコースを運営 (清華大学、北京大学、マサチューセッツ工科大学、スタンフォード大学など) ➢ 清華大学などの大学およびedXなどのプラットフォームのMOOCは、中国大陸地域での独占的ライセンスを取得 ➢ 2019年11月時点：「学堂在線」メインサイト利用者数は3,000万人を超え、コース受講者総数は7,800万人を超えた 		

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(1) ステークホルダーの整理

《企業》⑦

企業名称	北京猿力教育科技有限公司	設立時期	2012年3月
関連企業	IDGキャピタル(IDG Capital)、テンセント(Tencent)、博裕資本(BOYU Capital) 高瓴資本(Hillhouse Capital)など	登録資本金	1,000万元
提携状況例	<ul style="list-style-type: none"> • 2012年：設立 • ブランド名：「猿輔導」 • 現在の事業は二つのオンライン教育セクターに分かれている <ul style="list-style-type: none"> ➢ 主にK12(猿輔導、猿題庫、小猿搜題、小猿口算、斑馬AIレッスンなど) ➢ 成人向け教育(粉筆公考) • 2020年3月：10億米ドルの資金調達を受ける • 資金調達ラウンド <ul style="list-style-type: none"> ➢ リードインベスター：高瓴資本 ➢ フォローオン投資家：テンセント、博裕資本、IDGキャピタル ➢ 投資後評価額：78億米ドル • 2020年8月：テンセント、博裕資本、高瓴資本から12億米ドルの戦略的資金調達を受ける 資金調達完了後の評価額は130億ドル以上となる見込み • 提携理由 <ul style="list-style-type: none"> ➢ オンライン教育市場は前途有望 ➢ 専門化が必要になる ➢ 高学歴な児童・生徒の保護者の教育に対する需要は更に積極的で多様化 ➢ 「猿輔導」 <ul style="list-style-type: none"> ✓ K12オンラインコースの利用者数は最多 ✓ 市場での知名度が高い ✓ 投資家から長期的に支持を得ている 		

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(1) ステークホルダーの整理

《企業》⑧

企業名称	IDG資本投資顧問(北京)有限公司(IDG Capital)	設立時期	2006年3月
関連企業	火花思維、猿輔導など	登録資本金	300万米ドル
提携状況例	<ul style="list-style-type: none"> • 1992年：米国ボストンで設立 • 1993年：外資系投資機関として初めて中国市場に参入 • 投資先：スタートアップ～成長、成熟期まで幅広い投資を行う <ul style="list-style-type: none"> ➢ TMT(テクノロジー、メディア、通信) ➢ 医療 ➢ 消費・レジャー ➢ 先進製造業・クリーンエネルギー業界 • 火花思維：3歳～9歳の児童向け数学オンライン教育プラットフォーム 数理論理学、集中力などのビデオインタラクティブなコースを提供 北京心更遠科技発展有限公司に所属 • 2018年5月：シリーズBラウンドで1,500万米ドルの資金調達を完了 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 資金調達ラウンド ➢ リードインベスター：山行資本とIDG資本 ➢ フォローオン投資家：光速資本と金沙江創投 • 詳細：資金は主にカリキュラムの研究開発と教師センター建設に充てられ、北京、武漢、南京に教師センターを建設予定 • 提携理由 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2018年3月中旬：製品リリース後、プロモーションなしで「火花思維」正式有料ユーザーは500人に達した トライアルのコンバージョン率は68%、コースのフル受講率は95%と良好な発展傾向にある ➢ 「火花思維」の好機 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 投資側では論理力は現代教育の核心となる能力とされる ✓ 消費のアップグレード ✓ 80年代後半・90年代生まれの保護者による数理論理学への高い注目度 ✓ 数学・論理思考のオンライントレーニングコースの浸透率が急速に上昇するとの考察 		

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(1) ステークホルダーの整理

《企業》⑨

企業名称	科大訊飛股フン有限公司(IFLYTEK)	設立時期	1992年12月
関連企業	北京趨動科技有限公司(Virtai Tech)など	登録資本金	21億9,787万元
提携状況例	<ul style="list-style-type: none"> • 音声認識とAIの上場企業 • 設立以来、音声・言語、自然言語理解、機械学習推論、自律学習などのコア技術の研究に長期的に取り組んでいる • 北京趨動科技有限公司 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2019年：設立 ➢ AIアクセラレータのリソースプーリングと仮想化ソフトウェアおよびソリューションをユーザーに提供 ➢ 主な製品：OrionXコンピューティングプラットフォーム ➢ 応用対象：金融ビッグデータ、自動運転、大学のAIトレーニングプラットフォーム、バイオエンジニアリングAI推論トレーニングコンピューティングプラットフォームなど ➢ 2020年6月：Pre-Aラウンドで約1,000万米ドルの資金調達を完了 • 資金調達ラウンド <ul style="list-style-type: none"> ➢ リードインベスター：戈壁創投(Gobi Partners China) ➢ フォローオン投資家：高瓴創投、科大訊飛基金 前回ラウンド(2019年12月)エンジェル投資家の湧鐸投資(Yonghua Capital) 前深鑑科技CEO姚頌氏 ➢ 資金は：成長著しいAIやクラウドゲーム分野のリソースプーリングや仮想化製品の研究開発、マーケティングおよび顧客サービスのチーム拡大に充てられる • 提携理由 <ul style="list-style-type: none"> ➢ クラウドゲームやショートビデオなどのアプリケーションにより様々なシーンでAIハッシュレートに対する切実な需要を生み出している ➢ AIハッシュレートのリソースプーリングは、ハードウェアの利用効率向上やデータ処理コスト削減の基礎であり、さらにはハッシュレートの一般人アクセスを実現する重要な部分でもある ➢ 趨動科技チームは豊富な業界経験とコア技術力を有し、その仮想化ソリューションは顧客がAI時代のインフラを効率的に構築するために、より良い支援を提供できる ➢ デジタル新インフラ時代における発展潜在力が期待される 		

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(1) ステークホルダーの整理

《企業》⑩

企業名称	北京世紀好未来教育科技有限公司(TAL)	設立時期	2008年5月
関連企業	小鵝通(xiaoe-tech)、輕輕家教、那鎂克科技(NAMEK)など	登録資本金	1,490万米ドル
提携状況例	<ul style="list-style-type: none"> • 2003年：「好未来」の前身である「学而思」設立 • 2013年：正式に「好未来」に名称変更 • 主な事業 <ul style="list-style-type: none"> ➢ スマート教育 ➢ 教育オープンプラットフォーム ➢ K12課外教育 ➢ 海外留学など • 「学而思網校(オンラインスクール)」など多くの教育ブランドを有し、事業と投資の両輪主導 • 小鵝通 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 正式名称：深セン小鵝網絡技術有限公司 ➢ 設立：2016年末 ➢ 主な業務：ナレッジペイメントと教育機関への技術サービス提供 ➢ 製品ラインナップ：ナレッジペイメントSaaS、新教育SaaS、社内研修、PaaSクラウドサービス コンテンツトラフィック配信サービス、企業アカデミー、会議システムなど ➢ 2019年12月：シリーズBラウンドで1億円の戦略投資を獲得(リードインベスター：教育集団) • 詳細 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 資金は製品の研究開発と市場開拓に用いられる ➢ 将来的に「小鵝通」は、知識普及、教育・企業サービス市場の開拓を加速させ、地方市場に進出 ➢ 製品の研究開発を継続的に強化し、特に教育分野の垂直・セグメントと企業サービスシーンに注力 • 提携理由 <ul style="list-style-type: none"> 「好未来」の認識 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「小鵝通」は中国国内最大のナレッジペイメントおよび新しい教育SaaSサービス業者の一つ ✓ ナレッジペイメントおよび新興教育企業に対し、SaaSサービス、PaaSサービス、トラフィックサービスおよびエコシステムサービスを提供 ✓ 将来的に「小鵝通」と連携し、より多くの教育機関の効率向上をサポートする 		

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(1) ステークホルダーの整理

《企業》^①

企業名称	広州視睿電子科技有限公司(Shirui Electronics)	設立時期	2008年7月
関連企業	北京師範大学とその附属学校、チャイナモバイル(China Mobile)など	登録資本金	2億7,450万元
提携状況例	<ul style="list-style-type: none"> • コアブランド：「希沃(seewo)」 • 主にインタラクティブな教育用設備、教育支援設備を生産し、デジタル環境をサポート • 2018年5月：北京師範大学プロジェクトチームは初めて希沃に打診(既に多くの分野で初歩的な協力合意) • 2018年9月：「希沃」は北京師範大学と戦略的協力に合意し、最初のプロジェクトを開始 • 詳細 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「希沃易課堂(教室)」製品をパイロットモデルとし、双方初めての協力プロジェクトを立ち上げる ➢ 北京師範大学広州実験学校で2日間の反転授業研究プロジェクト・キックオフミーティングを実施 ➢ 北京師範大学の下記五つのパイロット校を交えて、サブプロジェクトについてのワークショップを開催 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 北京師範大学広州実験学校 ✓ 北京師範大学朝陽附属学校 ✓ 北京師範大学石家荘附属学校 ✓ 北京師範大学南湖附属学校 ✓ 北京師範大学実験小学校未来科技城学校 ➢ 今後、双方は国家プロジェクトを参考に段階的で包括的な提携を行っていく <ul style="list-style-type: none"> ✓ 情報化教育製品の研究開発 ✓ 教員養成課程の構築 ✓ 典型的な授業事例の開発など • 提携理由 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 学校側：教室での授業改革を踏まえて、ITに支えられた「教室を学生に返す」を原則とする反転授業は、学習過程における学生の主体的な役割を強調し、学生の自主的な学習能力を養い、最終的には学校運営の品質向上に役立つと考えている ➢ 希沃側：北京師範大学の優れた科学研究リソースと「希沃」の技術的な優位性を組み合わせることで、教育に奉仕し、製品をさらに向上させ、製品と教育研究の距離を縮め、授業改革にさらに多くの原動力を注入したいと考えている 		

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(1) ステークホルダーの整理

《企業》⑫

企業名称	深セン市皓麗智能科技有限公司(Horion)	設立時期	2016年10月
関連企業	華為、LGなど	登録資本金	2,000万元
提携状況例	<ul style="list-style-type: none"> • 2019年6月：企業のリモート会議市場を共同開拓 皓麗の会議タブレットをハードウェアメディアとし、華為(Huawei)のクラウド会議ソフトウェアを搭載 • 2020年9月：Huawei年次開発者会議「HDC Together」でHuaweiと再度提携 皓麗M4万能ビジネス会議スクリーンシリーズ製品をリリース • 詳細 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 企業の会議を中心としたインテリジェントなクラウドオフィスソリューションを提供 ➢ 企業の出張費の削減、コミュニケーションの効率化、ビジネス運営コストの削減を支援 ➢ 設備はHuaweiのCast+Kit技術を採用 ➢ Huawei携帯電話と連携 ➢ 複数人での音声・動画通信、複数人でのデータ共有、ファイル転送、ホワイトボード、投票などの機能を提供 ➢ ウルトラHD効果に対応したLG製4K商用ディスプレイを搭載 • 提携理由 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地理的に分散した企業の支社間コラボレーションやコミュニケーションのニーズが増加 ➢ 従来のコミュニケーションモデルでは企業の効率的なコミュニケーションやコラボレーションニーズに対応できない ➢ 2020年初頭：新型コロナウイルス感染症の拡大により、働き方の変化が加速 より多くの新しいオフィスコラボレーションニーズとシーンでの応用形態が生まれた スマート会議市場の発展が推進されている 		

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(1) ステークホルダーの整理

《企業》⑬

企業名称	鴻合科技股フン有限公司(HIT)	設立時期	2010年5月
関連企業	テンセント、アリババなど	登録資本金	2億3,645万元
提携状況例	<ul style="list-style-type: none"> • 2015年10月：テンセントクラウドと鴻合科技は、長期戦略的協力協定を締結 (中国教育設備産業協会主催、福建省教育厅と福州市人民政府運営の「第69回中国教育設備展示会」) • 2020年9月：テンセント・グローバル・デジタル・エコシステム・サミットがオンライン開催 テンセントミーティング(Tencent Meeting)は、次世代スマート会議室ソリューション「騰訊会議Rooms」を発表 • インタラクティブ・スクリーン・メーカーとして初めてテンセントミーティングにおける音声・映像のプロフェッショナル認証を取得し、同時に「newline TCシリーズインタラクティブスクリーン」も新たに発売 • 鴻合科技商用集団傘下ブランド「newline」 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 技術的な優位性を利用 ➢ 自社先進製品インタラクティブ・フラットパネルを次世代スマート会議室ソリューション「騰訊会議Rooms」と高度融合 ➢ 両社の緊密な協力のもとで開発しているnewline TCシリーズのテンセント会議用インタラクティブスクリーン <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「ソフト+ハード」と「クラウド+エンド」を一体化 ✓ 企業ユーザーに、よりユーザーフレンドリーで効率的かつ安全でスマート会議体験を提供 • 提携理由 <ul style="list-style-type: none"> ➢ テンセントミーティングは、テンセントの膨大なチャネルトラフィックをベースとした大きな発展余地を有しており、鴻合科技との提携はビデオ会議エコシステムの確立を加速させるために役立つ ➢ 鴻合科技は、テンセントミーティングのプロフェッショナル認定を受けた初のインタラクティブ・スクリーン・メーカーとして先行の強みを持つ ➢ テンセントの膨大なチャネルトラフィックと整備されたエコシステムを活用して事業分野を急速に拡大し、商用戦略の推進を加速させることができる 		

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(1) ステークホルダーの整理

《企業》⑭

企業名称	釘釘(中国)信息技术有限公司(DingTalk)	設立時期	2018年3月
関連企業	西安電子科技大学外国語学院、浙江大学、杭州市育才外国語学校など	登録資本金	20億元
提携状況例	<ul style="list-style-type: none"> • 2019年10月：「阿里巴巴(アリババ)釘釘未来教育 デジタル教育3.0西安電子科技大学外国語学院シンポジウム」 西安電子科技大学外国語学院で開催 陝西省内外の教育専門家、教師、アリババ大学業界の責任者らが会議に参加 • 2020年4月：西安電子科技大学外国語学院は「釘釘」プラットフォームを利用 「スマート+大学英語」教育の新しいモデルを探求 • 詳細：西安電子科技大学の英語教育では「釘釘」プラットフォームを利用してウェブ授業モデルを刷新 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「ライブ+チームタスク」「ライブ+グループディスカッション」など多種モードの組み合わせ ➢ 講義ベースからコラボレーション・ディスカッションへの転換 • 提携理由 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「サークル」機能 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 教師が学生を統一的に管理し、課題を割り当てることに役立つ ✓ 学生は英語のブログ配信サークルとして利用できる ➢ 「釘釘」教育システム <ul style="list-style-type: none"> ✓ 英語学習リソースが多数用意されている ✓ クラウド教室では授業やトレーニングリソースのアップロード、課題ライブラリの作成、試験の実施が可能 ✓ 試験結果は簡単にエクスポートできる ➢ 学校側の評価 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「釘釘」インテリジェント技術とデジタル技術が授業に活力をもたらす ✓ 学生のコミュニケーションに英語を使用するシーンが広がった ✓ 学生自ら「ウェブ学習コミュニティ」を形成、情報コンテンツ提供者とコミュニケーターになるように導いた ✓ 英語サークルの活性化、交流回数・交流内容のレベルが改善された 		

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(1) ステークホルダーの整理

《企業》⑮

企業名称	貴州威愛教育科技有限公司(VIVEDU)	設立時期	2016年12月
関連企業	北京航空航天大学、貴州盛華職業学院など	登録資本金	1,134万元
提携状況例	<ul style="list-style-type: none"> • HTC、慧科教育などが共同で設立 • VR技術を教育分野に応用することに専心 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 学校：イノベーションVR教育ソリューションを提供 ➢ 学生：高品質VRを通じた授業と研修プロジェクトを提供 • 北京宏達威愛教育科技有限公司：貴州威愛教育科技有限公司の完全子会社 • 2017年9月：全国初となるVR技術とシステム専攻修士課程を開設 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 略称：VR専攻 ➢ 非全日制で学位証明書と大学院卒業証明書が取得できる修士 ➢ 共同開設 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 北京航空航天大学ソフトウェア学院 ✓ VR技術とシステム国家重点実験室 ✓ 北京宏達威愛教育科技有限公司 • 2017年9月：「VRの初授業」 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 北京航空航天大学VR専攻特任教授となったHTC Vive中国エリア総裁の汪叢青氏が講師を務める ➢ 新入生らに「VRが未来を導く(BUILDING A VR-FIRST FUTURE)」と題する講義を行った ➢ 養成プロジェクトは、HTC VIVE、EPIC GAMES、NVIDIAなどを含む数多くのVR産業(大手企業)の支援を得る • 提携理由 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 専攻の設立：VR分野の深刻な人材不足を緩和し、急速に発展するVR産業の人材ニーズを満たす ➢ 提携の目的：高級技術人材の育成とVR産業への人材投入 		

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(2) 提携、場所設立、教育デジタル化に関する法令

中国教育部は「休校しても学びは止めない」政策を制定

- 各省・市が管轄する学校の優れた教育資源を統合
- 国家中小学クラウドネットワークプラットフォームおよび中国教育電視台空中課堂などを開設
- 各地の学校・学生が自主選択で使用できるように無料提供

国家中小学クラウドネットワークプラットフォームの概要

開設日	2020年2月17日			
責任部門	教育部（基礎教育司、中央電化教育館、中国教育電視台（中国教育テレビ局））			
成立背景	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年2月12日：教育部、工業・情報化部が共同で「小中学校の始業延期期間中の『休校しても学びは止めない』に係る業務手配に関する通知」を印刷、配布 ・各地で自主選択して使用するべく提供 ・目的：新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、児童・生徒の家庭学習を補助する 			
技術支援	工業・情報化部が手配し、7社が実施 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 百度智能雲（バイドウAIクラウド） ➢ チャイナテレコム ➢ チャイナモバイル </td> <td style="padding-right: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 網宿科技 ➢ チャイナユニコム ➢ 阿里雲（アリババクラウド） </td> <td style="padding-right: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 華為技術有限公司（ファーウェイ） </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 百度智能雲（バイドウAIクラウド） ➢ チャイナテレコム ➢ チャイナモバイル 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 網宿科技 ➢ チャイナユニコム ➢ 阿里雲（アリババクラウド） 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 華為技術有限公司（ファーウェイ）
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 百度智能雲（バイドウAIクラウド） ➢ チャイナテレコム ➢ チャイナモバイル 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 網宿科技 ➢ チャイナユニコム ➢ 阿里雲（アリババクラウド） 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 華為技術有限公司（ファーウェイ） 		
コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・科目カリキュラム：コンテンツは近年の国、関連する省・市および学校の良質な教育リソースから採用される必要に応じて北京などの中堅教師による補足収録がなされ、小・中・高校の主要科目を網羅する ・テーマ別カリキュラム：感染予防教育、道徳教育、生命・安全教育、メンタルヘルス教育、家庭教育、古典読解研究教育、映画・テレビ教育 			
対象	小学生、中学生、高校生			
費用	無料（商用利用不可）			
利用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォーム オンライン視聴 (http://ykt.eduyun.cn/) ・中国教育電視台CETV-4は、衛星ライブ放送で全国のユーザー向けに小学校と一部中学校・高校カリキュラムを放映 ・遠隔地農村部でネットワーク信号が弱い地域やケーブルテレビが通じていない地域を特別に網羅している 			

《インターネット普及率》

中国インターネット情報センター(CNNIC)が、第47回「中国インターネット発展状況統計報告書」を公表

2020年12月時点：中国におけるインターネット使用者は9億8,900万人、普及率は70.4%

全国の小中学校における普及率は99.7%に達している

出典：http://www.cac.gov.cn/sjfw/hysj/A091601index_1.htm、http://www.cac.gov.cn/2021-02/03/c_1613923423079314.htm

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(2) 提携、場所設立、教育デジタル化に関する法令

新型コロナウイルス感染症拡大中の教育対応および国家デジタル教育リソース公共サービスシステム構築の継続推進

1. 基礎教育

国家中小学クラウドネットワークプラットフォームに加え、27省が省級のオンライン学習プラットフォームを開設
教育部は、国家中小学クラウドネットワークプラットフォームの機能を引き続き改善
徐々に小中学校の学習に特化したオンライン学習プラットフォームとして構築
全国の小中学校の教育と授業の質の全体的な向上を促進

2. 高等教育

2020年2月、教育部は「感染拡大対策期間における普通高等学校(大学)のオンライン教育組織と管理作業の着実な実施に関する指導意見」を印刷・配布し、22件のオンライン・カリキュラムプラットフォームを組織
24,000余りのオンラインカリキュラムを無料開放
学部12科目区分、高等専門学校・高等職業学校の18専門科目大区分を網羅
2,000余りのVR実験カリキュラムのリソースを無料提供
新型コロナウイルス感染症の対策期間におけるオンライン授業の実施方を制定

3. 国家デジタル教育リソース公共サービスシステム (<https://system.eduyun.cn/>)

- ◆ 2017年：教育部による「デジタル教育リソース公共サービスシステムの構築と応用に関する指導意見」の成立に基づき各級の教育リソース公共サービスプラットフォームや各種リソースを統一標準規範に基づき連携させ良質のリソース共有システムを形成した
- ◆ 2019年12月：科大訊飛股フン有限公司など3社が同時にシステムの連盟会員機関となり会員機関は増加し続けている
- ◆ 2020年8月現在：既に各級172件のプラットフォームが接続
 - ✓ 国家級プラットフォーム1件
 - ✓ 省級プラットフォーム29件
 - ✓ 市級プラットフォーム60件
 - ✓ 区県級プラットフォーム82件
 デジタル教育リソースの総数は5,000万点近い
 - ✓ 小学校・中学校・高校併せて85科目
 - ✓ 873教材バージョンを網羅

国家中小
学クラウド
ネットワーク
プラット
フォーム
ホームページ



2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(2) 提携、場所設立、教育デジタル化に関する法令

市場参入アドバイス

● 一・二線都市*ユーザー

- ♣ 支払い能力が高く、オンラインの使用習慣も形成されている
- ♣ 過去数年における企業間の熾烈な争いはほぼ一・二線都市で繰り広げられている
- ♣ 各企業が様々な競争の結果、講師、カリキュラム、販売ルートなどの面で深刻な同質化競争に陥っている
- ♣ 2020年は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた
 - ★オフライン教育機関で授業が再開できず、三線都市以下のユーザーもオンライン教育に注目し始めた
 - ★地方都市は価格帯という許容範囲条件付きだが、優れた教育に対し巨大ニーズがあり、EdTech製品にも大きなチャンスがある

● 中国企業と日本企業

- ♣ 両国の教育に付加価値を付けられるように模索すべき
- ♣ 日本：革新的なコンテンツで個人のニーズを満たすという面でノウハウを有している
- ♣ 中国：大規模な教育ニーズを満たすソリューションに注力する必要がある
 - ★中国のオンライン教育ユーザー：3億8,100万人(ネットワークユーザー全体の40.5%を占める)
 - ★スマートフォン版オンライン教育ユーザー：3億7,700万人(スマートフォンネットワークユーザー全体の40.4%を占める)

● 新型コロナ禍

- ♣ 日本：中国人留学生の当該学期における単位制限緩和などの措置を講じた
(米国・ヨーロッパ・オーストラリアなどの高等教育機関も日本に追随)
- ♣ 都市封鎖により登校できない中国人留学生はオンライン教育に移行し、補習授業を受けた
- ♣ 留学生向け海外有名校オンライン授業の提供は、今後オンライン教育の新たな突破口になる可能性

注) * 都市レベル

中国本土では内陸部と沿岸部で生活レベルが全く異なるため、都市のレベルを区分する言葉(一線～五線)があり、その分け方には明確な基準がある。これは人口の多さだけでなく、都市の生活レベルや商業資源、将来性などいくつかの項目から算出され、毎年ランクが上下する。都市レベルは五線都市までであるが、新一線都市(1.5線都市とも呼ばれる)という中階級があるため、6段階に分けられている。一線都市～新一線都市は、主に沿岸部に位置し、中国の中でも商業が盛んで、国際的であり、テクノロジーが発達した「進化した中国」のイメージに近い。三線都市以下は、主に内陸部に位置し、農村や田舎のイメージで、日本では馴染みのない都市名が多い。四線都市～五線都市は、行政の中央には街がありつつ田園や山、川といった豊かな自然が広がり、1線都市とは違った風景となる。

- 一線都市：北京、上海、深圳、成都(大都市で、不動のトップ4)
- 新一線都市：武漢、成都、重慶、西安など
- 二線都市：寧波、廈門、大連、青島など(地域ではトップの“地方都市”のイメージ)
- 三線都市：新疆ウイグル自治区の首府ウルムチなど(レトロな地方都市のイメージ)

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(2) 提携、場所設立、教育デジタル化に関する法令

類別	名称	公布機関	公布	実施	内容概要	出典(URL)
提携	外商投資参入特別管理措置 (ネガティブリスト) (2020年版)	・商務部 ・国家発展/改革 委員会	2020年 6月	2020年 7月	・就学前、普通高校、高等教育機関は、中外共同運営に限り中国側が主導しなければならない ・義務教育機関、宗教教育機関への投資は禁止	http://www.panzhihua.gov.cn/tzfw/tzzc/scszc/1665073.shtml
提携	中華人民共和国 中外共同運営教育条例 (2019年3月第2次改正)	国務院弁公庁	2003年 3月	2003年 9月	・国が中外学校共同運営に対し開放拡大、学校運営の規範化、法律に基づく管理、発展の促進を行うという方針を示した ・国は外国の優れた教育リソースを引き込んだ中外学校共同運営を奨励する	http://www.gov.cn/gonqbaoc/content/2019/content_5468875.htm
提携	中華人民共和国外商投資法	国務院	2019年 12月	2020年 1月	・外国投資家が法律に基づいて許可を取得する必要がある業界・分野において投資を行う場合、法律・行政法規に別途規定されるものを除き、関連主管部門は内資と同条件・同手順に基づきため、差別的な要求を設けてはならない ・外商投資企業の登録・登記は、国務院市場監督管理部門またはそれが権限授与した地方人民政府市場監督管理部門が、法律に基づいて処理する	http://www.gov.cn/zhegqce/content/2019-12/31/content_5465449.htm
場所 設立	中華人民共和國 外商投資法実施条例	国務院	2019年 12月	2020年 1月	・国が外商投資を奨励・促進し、外商投資の合法的な権益を保護する ・県級以上の地方人民政府は外商投資の促進、保護、管理業務を強化しなければならない	http://www.gov.cn/zhegqce/content/2019-12/31/content_5465449.htm
場所 設立	外商による 営利性非学歴語学教育機関 の 投資の審査認可・ 登記関連業務の 適切な実施に関する通知	・教育部弁公庁 ・商務部弁公庁 ・市場監督管理 総局弁公庁	2019年 7月	-	・外資の語学教育機関は、規格に基づいて学校運営許可を申請しなければならない ・教育行政部門が私立学校運営許可証を発行した後、市場監督管理部門が法人登記を行う ・外資語学教育機関の運営許可は属地化管理を行い、県級教育行政部門が審査認可・学校運営許可証の発行が可能	http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/s3014/201908/t20190829_396500.html
場所 設立	営利性私立学校 監督管理実施細則	教育部	2016年 12月	-	・社会組織または個人は、営利性私立高等学校およびその他の高等教育機関、高級中学段階の教育学校および幼稚園を開設してもよい ・義務教育を実施する営利性私立学校は設立不可	http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/s3014/201701/t20170118_295144.html
教育の デジタル 化	校外オンライン研修の 規範化に関する実施意見	教育部など 6部門	2019年 7月	-	・届出審査制度を実施 ✓校外オンライン研修機関の届出資料 ✓学科類訓練内容の届出資料 ✓学科類受講生の主要届出資料 ✓審査フローと変更フローを規定 ・コマ数に基づく授業料徴収は、一度に徴収する金額が一科目につき60コマを超えてはならない ・研修期間に基づく徴収は、一度に徴収する金額が3カ月分を超えてはならない	http://www.moe.gov.cn/srcsite/A06/s3325/201907/t20190715_390502.html

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(2) 提携、場所設立、教育デジタル化に関する法令

類別	名称	公布機関	公布	実施	内容概要	出典(URL)
教育のデジタル化	オンライン教育の健全な発展の促進に関する指導意見	教育部など11部門	2019年9月	-	<ul style="list-style-type: none"> 民間資本のオンライン教育機関開設、オンライン教育リソース開発を奨励する インターネット企業とオンライン教育機関の緊密な提携を支援する 学校が国家デジタル教育リソース公共サービス体系を通してオンライン教育リソースR & Dと共有強化し、各校名師ネットワーク教室などの教育リソースが影響を及ぼす範囲の拡大を奨励する 	http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/moe_1892/moe_630/201909/t20190930_401825.html
教育のデジタル化	中国教育現代化2035	<ul style="list-style-type: none"> 中国共産党中央委員会 国务院 	2019年2月	-	2035年までの主要発展目標 <ul style="list-style-type: none"> ✓全国民の生涯学習に奉仕する現代教育体系を構築 ✓品質の高い就学前教育の普及 ✓良質でバランスの取れた義務教育を実現 ✓高級中学段階の教育を全面的に普及させる ✓職業教育サービスの能力を顕著に向上させる ✓高等教育の競争力を顕著に向上させる ✓障害児童や少年少女が適切な教育を受けられる ✓社会全体が共同参画する新たな教育管理構造を作る 	http://www.gov.cn/xinwen/2019-02/23/content_5367987.htm
教育のデジタル化	教育情報化2.0行動計画	教育部	2018年4月	-	2020年までに発展目標「三全兩高一」を実現させる <ul style="list-style-type: none"> • 「三全」 <ul style="list-style-type: none"> ✓すべての教師を対象とした教育アプリケーション ✓すべての学年を対象とした学習アプリケーション ✓すべての学校を対象としたデジタルキャンパス • 「兩高」は二つの向上を意味する <ul style="list-style-type: none"> ✓情報技術アプリケーションの水準 ✓教師と学生の情報リテラシー水準 • 「三全兩高一」 <ul style="list-style-type: none"> 「一」の「大」すなわち「インターネット+教育」を実現する公共プラットフォームの構築を目指すこと 	http://www.moe.gov.cn/srcsite/A16/s3342/01804/t20180425_334188.html
教育のデジタル化	教育情報化10カ年計画(2011年～2020年)	教育部	2012年3月	-	<ul style="list-style-type: none"> • 2020年までに「教育計画綱要」が提示した教育の情報化目標任務を全面的に完成させる • 国家教育現代化発展目標に適應する教育情報化体制を構築する 	http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s5892/201203/133322.html
教育のデジタル化	国家中長期教育改革・発展計画綱要(2010年～2020年)	国家中長期教育改革・発展計画綱要作業チーム弁公室	2010年7月	-	国家教育管理情報システムを構築する <ul style="list-style-type: none"> ✓教育情報化の歩みを加速させる ✓教育情報インフラの構築を急ぐ ✓良質な教育リソースの開発と応用を強める ✓情報技術の応用を強化する 	http://www.gov.cn/jrzq/2010-07/29/content_1667143.htm

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(3) 外資企業（製品／サービス）が直面している競争

《企業例》①



企業名	雅馬哈楽器技術培訓(上海)有限公司 (ヤマハ)	
競争における優位性	バックグラウンド	楽器販売分野での良好な口コミをもとに、楽器教育を発展
	歴史	2005年に中国内地での営業を開始
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> 「日系ならではの」を強調 ✓ 日本のヤマハ教材の導入 ✓ 日本国籍を持つ教師による講師研修 ✓ ヤマハ音楽能力検定制度の保有
	店舗	<ul style="list-style-type: none"> • 全国60カ所余り(加盟店含む) • 国内に幅広く分布し、強大な実力を持つ
	リリース	<ul style="list-style-type: none"> • 特色ある楽器 ✓ エレクトーン(電子オルガン) ✓ ピアノ
	ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> • 幼児 • 保護者の価格に対する敏感度が相対的に低い
	PR	主にオフラインの体験レッスンを実施
競争における劣位性	授業料	<ul style="list-style-type: none"> • 日系教育ブランドとして、同業者と比べて授業料が高い ✓ 幼児グループレッスン：1時間約200元 ✓ マンツーマンレッスン：30分約200元
	効果	一部の保護者は幼児の音楽学習の効果に疑問を持っている
	授業形式	<ul style="list-style-type: none"> • 音楽教育はテクニックについて特別な要求がある • 授業のオンライン化が難しく、オフライン授業が主軸となる

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(3) 外資企業（製品／サービス）が直面している競争

《企業例》②



企業名	上海英培商務諮詢有限公司 (EF Education First)	
競争における優位性	ターゲット	個人向け英語教育で欧米式の教育を行い、環境を重視、高収入の人々に魅力がある
	先行者	1994年に中国市場に参入
	PR	<ul style="list-style-type: none"> • 毎年、数千万元の市場マーケティング費用を投じて、インターネット上マーケティングを行う • 進出している都市の商業活動が旺盛なエリアに広告を打っている <ul style="list-style-type: none"> ✓ メイン：インターネットメディア ✓ サブ：従来型メディア • 英語トレーニングサービスのプロバイダとなった <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2008年：北京オリンピック ✓ 2010年：広州アジア競技大会 ✓ 2022年：北京冬季オリンピック・パラリンピック • 費用投入面でも、マーケティングの幅と深さの面でも、競合相手をはるかに超え、高い知名度を持つ (例) WeChatのモーメンツに比較的高い頻度で広告を掲載している
	店舗	中国内18都市に100カ所以上の英語学校を保有
	カリキュラム	オンラインコース、対面コース、海外イマージョンコースを備える
	顧客層	幼児から青少年・成人に至る
	教師陣	外国籍の教師はオーストラリア、カナダ、南アフリカ、英国、米国など、英語を母語とする国の出身 留学志望者に対する魅力を高めている
競争における劣位性	費用	<ul style="list-style-type: none"> • 少人数制のハイエンド路線 • コマ数はやや少ない <ul style="list-style-type: none"> ✓ 1レッスン：平均250～300元 ✓ 年間：平均2～3万元
	コスト	欧米ブランドを特色とするため、用地選定、外国人教師、環境・装飾面でコスト要求が高い
	教育方式	<ul style="list-style-type: none"> • 外国人教師が授業を行うため、学習テーマ・時間が自由になり、受講者に高度な自制心が求められる • 外国人教師の流動性が大きく、教育の質の安定性に影響を与えている

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(3) 外資企業（製品／サービス）が直面している競争



《企業例》③

企業名	樂高玩具(上海)有限公司	
競争における優位性	バックグラウンド	<ul style="list-style-type: none"> レゴブランドは中国市場において高い知名度と認知度を持っている 製品の品質が高い 拡張性が高い
	ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> レゴの玩具事業とは相対的に独立し、小中学校に積極的に参入 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 早期教育～小学校 ✓ 中学校(中学段階)
	イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> レゴグループの高い革新性を活かし、毎年製品と教材を更新 FIRST LEGO Leagueイノベーションプロジェクトを毎年世界中で開催 積極的に中央電化教育館などの部門と提携
	チャネル	<ul style="list-style-type: none"> 学校向けレゴ教育製品とオフライン校外教室の共存が実現できている 個人向け、または家庭向けにも実施
	工場	<ul style="list-style-type: none"> 浙江省嘉興の工場は、主にアジア太平洋地域への製品供給を担う 全世界のその他の工場とも連携
	販売代理店	<ul style="list-style-type: none"> 奕陽教育、獅王陽光教育、網易有道、華漁教育、北京博雅智学、上海美承など10社余りを有する 各販売代理店の権限はそれぞれ異なる 共同で中国全土をカバーする販売ネットワークを構築
競争における劣位性	位置付け	ハイエンドで価格に敏感な顧客への訴求力が弱い
	管理監督能力	<ul style="list-style-type: none"> レゴエデュケーションのアクティビティセンターや商品販売すべてがフランチャイズ方式 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 中国大陸には直営店がない(本部はスウェーデン、最も近い海外機関はシンガポール) ✓ 中国内地のフランチャイズ業者の行動に対する直接の監督管理を欠く ✓ 市場には模倣店が出現し、模倣品が出回っている
	同業他社	<ul style="list-style-type: none"> 培生教育 索尼(中国)有限公司(KOOV)

2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(3) 外資企業（製品／サービス）が直面している競争



《企業例》④

企業名	成都生涯科技有限公司（ユーキャン）	
競争における優位性	ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> • 中国社会の職業教育に対する巨大ニーズに着目し、オンライン通信教育を展開 • シニアケア、IT、語学(ビジネス中国語)、趣味(日本文化)の4カテゴリーを形成
	ノウハウ	<ul style="list-style-type: none"> • 教材重視の日本の通信教育の特徴を受け継ぎ、講座ごとに教材と演習問題のシリーズ化編集を行った • テキスト教材、ビデオ授業、オンラインテストなどの3次元を融合した教育方法を採用 • オンライン質疑応答を通じて学習成果を強化
	PR	<ul style="list-style-type: none"> • 専用ホームページを開設し、一般応募の受け付け • 新聞広告やテレビ広告を掲載 • Weiboを開設し、学生の成果を紹介する • ビッグデータ産業博覧会などに参加し、露出度を高めて集客
	政府チャネル	積極的に地方政府と提携し、受講生の就職先を掘り起こす
競争における劣位性	海外経験	<ul style="list-style-type: none"> • ユーキャンが日本以外で業務展開をしたのは中国が初めて • 市場評価は不十分であり、業務方針が何度も変わった
	ブランド認知度	<ul style="list-style-type: none"> • 国外の教育ブランドであるため、中国内での認知度がやや低い • 60年以上かけて培った日本におけるブランド認知度とは比べものにならず、宣伝圧力が大きい
	国情	<ul style="list-style-type: none"> • 日中両国の国情に明確な違いがあり、カリキュラムのローカライズが難しい • テキストの再編纂が必要だが、投資サイクルが長く、製作コストも高い • 訓練の成果が中国の現行政策とうまくマッチせず、政府や企業に対する提携・PRが困難 • 受講生の就職に構造的問題が生じ、受講意欲を引き下げてしまう



2. 市場参入に関するアドバイス

1) 市場の特徴

(3) 外資企業（製品／サービス）が直面している競争

《企業例》⑤

企業名	華特迪士尼英語培訓(上海)有限公司、華特迪士尼英語培訓(北京)有限公司 (ディズニー・イングリッシュ)	
競争における優位性	ブランド	<ul style="list-style-type: none"> 米ウォルト・ディズニー・カンパニーの直営で認知度が高く、児童に対する影響力も極めて大きい 教育の品質や機関管理において、市場での口コミが良好
	先行者	<ul style="list-style-type: none"> 中国で2000年以降に起きた「英語学習」ブームにうまく対応 児童英語のトレーニングニーズは旺盛で、市場も大きい
	特色	<ul style="list-style-type: none"> ディズニーアニメの登場キャラクターを取り入れ、教室一体型授業、外国人教師のみによる授業* 教室や設備は整っており、ハイエンド路線で、中産家庭に強くアピール <p>注)* 全てのクラスに中国人のアシスタントがつく</p>
競争における劣位性	競争激化	<ul style="list-style-type: none"> オフライン教育業界は10数年の発展を経て既に飽和状態 教室数は新東方泡泡児童英語、英孚英語などのブランドより少なく、長期的に減退傾向に
	オンラインニーズ	<ul style="list-style-type: none"> インターネット時代の英語教育の発展ニーズに適応できず、マーケティング不足 近年台頭しているオンライン児童英語の競合商品に対抗する事業がない
	ローカライズ	<ul style="list-style-type: none"> 不十分なローカライズが経営コストの高額化、授業料の高額化、収益周期の長期化を引き起こした 意思決定の現地化が不十分で「チャンス期」を逃し、オンラインへのモデルチェンジに失敗 高まる人件費が、3,4級都市への進出を困難にしている <ul style="list-style-type: none"> ✓ 英語を母語とする外国人教師の平均月収は約2万4,000元 ✓ 各種管理費用(住居問題の解決など)を加えると、外国人教師一人当たりの支出は1カ月3万元前後 教室建設地に都市の繁華なエリアを選ぶ傾向があり、用地選定コストが高く、家賃も高額 ハイエンドな英語教育ブランドであるため、授業料が高い(一コマ当たりの授業料：200元前後) 近年、国内ではケンブリッジ英検(PET、KET)などの受験ニーズが多く、教育体系に差異が発生
	短期的要素	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大により、オフライン教室は運営できなくなり、収入がゼロに 保護者も現場教育の回復に対する懸念を抱いている 一時的ではあるが、国外から外国人教師を新たに迎えることができず、既存外国人教師の価格が上昇 オンラインへのモデルチェンジが遅れ、教育の圧力とコストの圧力が急激に増大した 中国撤退はグループ自身の戦略から出されたストップロス策であった

2. 市場参入に関するアドバイス

2) 市場参入手法

(1) 参入可能な分野

参入可能分野	事例	参入時期	評価
学科教育 (英語)	EFイングリッシュ 対象： 児童・青少年・成人	2003年 3月	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな教育活動において、K12が市場の成長を押し進める最も主要な原動力 外資の参入が早く、発展が比較的成熟しているのは英語教育 欧米資本が日本企業よりも優位性を備えており、通常はハイエンド路線を採る 国語、数学、英語以外の言語など、その他の科目の教育分野では、外資企業の総合的な競争力は「新東方」「好未来」といった中国本土企業にはるかに及ばない 中国の人々の素養が上昇するにしたがい、英語教育は大衆化が進み、学校教育で不足している部分を補う役割を担うと予測される(青少年の英語は、従来から保護者に重視されてきた) 過度なハイエンド路線は、小～中規模都市に進出する際に不利に働く 留学・ビジネスなどのハイレベル用途目的の成人英語教育は今後細分化していき、英語教育機関は学科教育と技能化ニーズの両立を求められると予測する オフライン教育市場は飽和状態で業界内は競争激化、オンライン教育が徐々に台頭している 各訓練機関はオンライン教育へ移行するが、オフライン教育がなくなることはない
	ウォールストリート イングリッシュ 対象：成人	2005年 7月	
	ディズニー イングリッシュ 対象：児童	2008年 3月	
学科教育 (STEM)	ピアソン 小中学校向け STEMソリューション	2013年 8月	<ul style="list-style-type: none"> STEMまたはSTEAMカリキュラムは近年台頭する教育方式 さまざまな科目の考え方や知識を利用し、総合的な問題解決を提唱 高校・大学入試改革の政策方針とも適応し、先行きは明るい <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2015年に教育部が「教育情報化第13次5か年計画」の中で初めて「複数科目の総合的学習(STEAM教育)を発展させる」と提示 ✓ 2017年以降、STEAMカリキュラムは急速・爆発的成長段階に突入 新興教育方式で多額の資金が必要だが、実力・ニーズのある各地重点小中学校が主要顧客となる 大きく二派に分かれる <ul style="list-style-type: none"> ✓ レゴに代表される「ハードウェア技術」派 <ul style="list-style-type: none"> ◆ ロボットハードウェア技術に偏重 ◆ ロボット本体の構造と組み立てに重点を置き、プログラムは分かりにくい ✓ ピアソン、ソニーを代表格とする「教育機能」派 <ul style="list-style-type: none"> ◆ プログラミングの考え方の養成や楽しみながら学習することに重点を置く 運営方式は、直営、フランチャイズいずれも良好な成長を遂げられると予想 STEAMカリキュラムは主に経済が発達しているエリアに集中(地域経済水準の制限影響が難点) 競合相手は外資であり、またグローバル化した中国企業 ブランドの知名度、イノベーション性、コストパフォーマンス、ローカライズの程度、学校側に対する提携アピール力が重要な競争力の指標となる 政策の方向性の研究、関連部門・学校との協調体制の構築、教育イノベーション能力向上を特に重視する必要がある
	レゴエデュケーション 早期教育 小中学校向け STEAM学習ツール STEAMカリキュラム	2014年 6月	
	索尼(中国) STEAM教育向け プログラマブルロボットブランド	2017年 2月	

2. 市場参入に関するアドバイス

2) 市場参入手法

(1) 参入可能な分野

参入可能分野	事例	参入時期	評価
技能訓練	タレナ IT	2002年 9月	<ul style="list-style-type: none"> • 様々なタイプがあるが、まだ全面的な営利段階には至っていない(分散、外資参入レベルが低い、参入企業が限られる) • オンライン教育を発展させるための今後の主力方向性の一つ(音楽、IT、ケア、語学・文化など) • 主な問題 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 技能訓練は種類が分散しているため、相応政策がない可能性がある ✓ 受講生が受講後に就職できない可能性がある ✓ これまでの学校教育と比べ、教育サイクルが短く、受講生の成績にも大きな開きが出る ✓ 各機関が独自認証しているために社会での通用度が低い ✓ 外資による実体教育は授業料が高く、運営の現地化も不十分 ✓ 良質な無料提供の海外オンライン教育プラットフォームは、中国内では知名度が低い ✓ 中国語リソースが少なく、受講生の英語に対する要求が高い • ダイビング、馬術、ゴルフなどのニッチなスポーツは、主に欧米系企業と機関が独占しているが、ローカライズレベルが低く、中国に常駐機関を構える例は極めて少ない • 営利性企業を除き、中国国内にはいくつかの中外共同運営の言語文化センターが存在する • 政府系非営利性機関：法語連盟(フランス語)、歌徳学院(ドイツ語)、塞万提斯学院(スペイン語) • 非営利性NGOとして、カーンアカデミーがある
	ヤマハ 音楽	2005年 7月	
	ユーキャン シニアケア・IT 語学(ビジネス中国語) 趣味(日本文化)	2012年 11月	
	Udacity IT		
	Duolingo 移動型外国語学習	2015年 8月	
	カーンアカデミー オンライン総合性科目		

2. 市場参入に関するアドバイス

2) 市場参入手法

(1) 参入可能な分野

参入可能分野	事例	参入時期	評価
その他の 技術/設備 AR VR技術など	<p><u>Apple</u> <u>Microsoft</u> <u>Gear</u> <u>VR</u> <u>Oculus</u> <u>索尼(ソニー)</u></p> <hr/> <p><u>Google</u> <u>Facebook</u></p> <hr/> <p><u>Daqri</u> <u>ODG</u></p>		<ul style="list-style-type: none"> • 3種類に分かれる <ul style="list-style-type: none"> ✓ Apple/Microsoftなど まもなく、または既に中国で製品を発売しているもの ✓ Google/Facebookなど 製品またはその原型はあるが、まだ正式に中国市場に参入していないもの ✓ Daqri/ODG 競争圧力や経営上の問題から、破産に陥ったもの • 長所 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 人の強烈な感情移入感と結びつき、ヒューマンマシンインタラクション属性を増強可能 ✓ 教育用途のみならず、中国市場はAR・VR製品にも比較的高い消費熱がある ✓ 大衆は各大規模メーカーが中国で製品を発売することに期待している • 欠点 <ul style="list-style-type: none"> ✓ Googleなどの企業は政策制限を受け、中国市場に直接進出することができない ✓ 一部ブランドはアマゾン中国などの海外ECプラットフォームを通じて中国ユーザーに販売 ✓ 販売とアフターサービスに大きな不便が生じている ✓ 実際に行う実験と比べて、デジタル化しバーチャルで行う実験は精度にも限界がある ✓ 設備が高額 ✓ 乗り物酔い(motion sickness、VR酔い)を起こしやすい • ソーシャル方面での挑戦 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 教師・生徒インタラクション、学生間インタラクションが想定上不便 ✓ 現在の技術に基づくバーチャルイメージはソーシャル情報の流出を引き起こしうる
その他	<p><u>七田真</u> 早期教育 就学前教育</p>	2010年 4月	<ul style="list-style-type: none"> • 保護者が児童教育を重視するようになり、早期教育・就学前教育は、教育市場の重要発展方向となる • 中国では多数の流派が流行している • 学風や理論に基づき中国式、米国式、日本式、モンテッソーリ教育などに分かれる • 海外の教育理論が流行してはいるが、外資機関による直接投資は少ない • 中国で活躍している早期教育機関 <ul style="list-style-type: none"> ✓ ブランド代理運営または本土機関としての身分を曖昧にし、自らの特色を際立たせる ✓ 授業料の基準を引き上げる傾向がある • 外資企業には空白補填の可能性がある

2. 市場参入に関するアドバイス

2) 市場参入手法

(2) 提携相手、手続きの受理機関、投資家などの特性と注意事項

従業関係者	特性	注意事項
提携相手	<ul style="list-style-type: none"> 「学校との提携」と「企業間提携」の二つに分けられる。 「学校との提携」は、キャンパスの情報化構築がメイン、ソフト・ハードウェアさらに学校共同運営、政策による指導の影響を受け、財政予算を厳格に執行、専門性が高く、調達サイクルが長い 「企業間提携」は、多様なタイプがあり範囲も広く、プロジェクト投資、スタッフ研修、ソフト・ハードウェア技術提携、ブランド代理業務、宣伝・PRなどが含まれる 	<p>中外共同運営に限り中国側が主導する</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 就学前 ✓ 普通高校 ✓ 高等教育機関
手続きの受理機関	<ul style="list-style-type: none"> 営利性を有するか否かに基づき、手続きの受理機関とその流れは大きく2種類に分かれる 両者には大きな違いがあるため、事前に位置づけを明確にする必要がある 営利性民間教育機関の手続き <ol style="list-style-type: none"> 県級以上の教育行政部門(または労働・社会保障行政部門)が「私立学校運営許可証」審査認可を行う 工商行政管理部門に赴き、登記と「営業許可証」の手続きを行う 上記2種類の証明書が揃った段階で、学校運営の資格を備えたことになる 非営利性民間教育機関の手続き <ol style="list-style-type: none"> 県級以上の教育行政部門が「民間資本による学校運営許可証」審査認可を行う 同級の民政部門に赴き登記を行う 上記2種類の証明書が揃った段階で、学校運営の資格を備えたことになる オンライン業務と電気通信業務に従事する場合は、工業・情報化部の管理監督を受ける 	<ul style="list-style-type: none"> 営利性民間教育機関は、運営する学校のタイプによって審査認可部門が異なる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 県級以上の教育行政部門は <ul style="list-style-type: none"> ✓ 学歴教育、就学前教育、学歴資格認定試験の勉学援助およびその他の文化教育の私立学校に関する手続きの受理機関 ✓ 審査認可後に学校運営許可証を発行する ➢ 県級以上の労働・社会保障行政部門 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 職業技能を主とする職業資格訓練、職業技能訓練の私立学校に関する手続きの受理機関 ✓ 審査認可後に学校運営許可証を発行 ✓ 同級の教育行政部門に届け出る 営利性インターネット情報サービス：許可制度 非営利性インターネット情報サービス：届出制度
投資家	<ul style="list-style-type: none"> IDGキャピタル、博裕資本、高瓴資本などの専門投資機関が活発に活動 スタートアップ期、成長期から成熟期に至る各段階での投資を幅広く行っている 大企業や人気業界に対する投資を好み、投資規模は大きい テンセント、科大訊飛、好未来などの大手企業は、通常、各自で投資部門を有する <ul style="list-style-type: none"> ✓ 対外投資を行い、またはセグメント分野で子会社を設立する ✓ 対内融資を行い、自己の実力を強化している ✓ 投資は機能相互補完、業界枠越え提携、産業チェーン貫通などを追求する傾向 近年誕生した無数の新興企業は融資がメイン <ul style="list-style-type: none"> ✓ 総じて小粒ながら優秀 ✓ インターネットのバックグラウンドと科学技術イノベーションという特色あり 	<p>外商が義務教育機関、宗教教育機関に投資することは禁じられている</p>

2. 市場参入に関するアドバイス

2) 市場参入手法

(3) 重要なイベントと会議の活用

イベント タイプ	事例					
	プラット フォーム	主催者	開催時期	内容	評価	URL
フォーラム	第4回 APC2020中 国民間教育校 長連合大会	安徽行知至 千教育科技 有限公司	2020年 10月	<ul style="list-style-type: none"> 「雲変・重構」をテーマに基調講演 学術フォーラム 教育展示などの形式を通してアフターコロナの教育発展モデルを模索 積極的にクラウド端末のモデルチェンジを主導する 円卓フォーラムを開催 オンライン教育企業を招いて教育のOMOモデルについて討論した 	<ul style="list-style-type: none"> 対外的には、国内外の教育業界イノベーションと発展について展示 網易新聞、搜狐新聞などが報じた 対内的には <ul style="list-style-type: none"> ✓ 教育業界の同業者間の交流のためのかけ橋作り ✓ 優秀な教育製品・教育機関にリソースを整理統合する機会を付与 ✓ 教育業界の急速な発展を推進 	https://www.1010apc.com/dhjs
会議	2019年全国 教育情報化業 務会議	教育部 科技司	2019年 4月	<ul style="list-style-type: none"> 教育貧困扶助およびネットワーク貧困扶助の支援 情報技術と教育の深い融合の促進 教育情報化2.0行動計画の推進 6省(自治区)が経験を分かち合った(雲南、江西、海南、広東、寧夏、湖南) 	<ul style="list-style-type: none"> 教育部が定期的に行っている全国会議 その年の経験を総括 年度業務の段取りを調整 教育部の業務の重心や政策の方向性を示しているため、企業戦略の制定に一定の参考意義がある 	http://www.edu.cn/c_html/xh/2019xh/
展示会	2020年中国 国際サービス 貿易展示会 教育サービス 企画展	商務部 北京市政府	2020年 9月	<ul style="list-style-type: none"> 総合展示エリア4カ所 企画展示エリア8カ所 サミットフォーラム、専門フォーラム開催 教育サービス企画展には120社余りが出展 出展企業は、教育訓練機関、ソフト・ハードウェアプラットフォーム、国際中学、国内外の高等教育機関、留学機関など オンライン教育企業は出展企業の主力 出展企業は様々なスマート教育製品を展示し、技術による教育イノベーション発展の最新の成果を披露した 	<ul style="list-style-type: none"> 中国対外開放3大展示会プラットフォームの一つで、中国政府から重視されている 永久支援機関 世界貿易機構(WTO)など 国際提携機関 世界知的所有権機関(WIPO) など CCTVなどの大メディアが広く報道するため、イベントレベルが高く、宣伝力も強い ハイレベルな展示会に参加 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 企業の対外宣伝 ✓ 知名度向上 ✓ 業界交流の促進 	https://www.ciftis.org/

2. 市場参入に関するアドバイス

2) 市場参入手法

(4) その他の参入手法

手法	事例				
	企業名	プラットフォーム	時期	内容	評価
宣伝 PR 重要 イベント	上海英培商務諮詢 有限公司 (EF Education First)	2022年 北京 冬季 オリンピック 冬季 パラリンピック	2019年 8月	<p>EFイングリッシュ</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年北京冬季オリンピック・冬季パラリンピックの公式言語トレーニングの単独サービスプロバイダになったと発表 2022年北京冬季オリンピック・パラリンピックの準備期間中に言語トレーニングサービスを提供し、その学習効果に対して評価・審査を行う <ul style="list-style-type: none"> ✓ 作業スタッフ ✓ 国内技術官僚 ✓ ボランティアなどの企画運営スタッフ 	<ul style="list-style-type: none"> 2007年の北京オリンピックの際にもオリンピック組織委員会と契約している オリンピックというグローバルなプラットフォームを利用して、中国内で十分なPR効果を得た 成功経験を再現したいと考えている 五輪ボランティアの年齢は18歳～30歳に集中している (この年齢層は、受験、海外留学、職業技能などのニーズがある) オリンピックそのものの影響力のほか言語トレーニングのニーズを持つ潜在顧客を獲得できる オリンピックとの連携 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 英語とスポーツを結び付け、分野の枠を越えたマーケティング ✓ オンラインとオフラインを相互に組み合わせた授業形式 ✓ ボランティアとの関わりを構築 ✓ 最終的な顧客獲得率の引き上げ

3. 関連機関と各地の主要関連企業リスト

1) 政府関連部門と業界団体の概要

部門または団体名称	設立	所在地	設立目的／主要業務	URL
全国校外オンライン 訓練管理サービス プラットフォーム	2019年 9月	-	<ul style="list-style-type: none"> 教育部が設立し、中央電化教育館がサイト運営を担当 ホワイトリスト、グレイリスト、ブラックリストを設け、学科類校外オンライン研修機関の届出、登記を行っている 	https://xspj.eduyun.cn/
中国科学院 ビッグデータ マイニング・知識管理 重点実験室	2015年 3月	北京市海淀区中関 村東路80号	<ul style="list-style-type: none"> 研究内容はビッグデータ科学理論、ビッグデータモデリング・マイニングアルゴリズム、ビッグデータ技術と応用など 実証方法とビッグデータマイニング技術を用いた金融、産業の発展と管理の意思決定、科学技術イノベーション、ネットワークとソーシャルコンピューティングの特徴・運営規律の研究を模索し、さまざまな学際分野で系統的な理論と応用研究を行う 	https://bdkucas.ac.cn/index.php
教育部オンライン 教育研究センター	2014年 4月	北京市海淀区清華 科技园科建大厦9階	<ul style="list-style-type: none"> 教育部の指導の下、各高等教育機関と関連研究機関を連携させ、オンライン教育関連の研究業務を深く展開し、関連する研修と交流を企画する 日常業務は、清華大学オンライン教育弁公室が担っている 	http://www.rcoe.edu.cn/
国家開放大学	2012年 6月	北京市海淀区復興 路75号	<ul style="list-style-type: none"> 中華人民共和国教育部直属の国家重点大学 現代情報技術を支柱として、学歴教育と非学歴教育を並行して推進し、遠隔開放教育を実施する新型高等教育機関 中央広播電視大学を基盤として創設され「中央広播電視大学」という名称は一時保留中 	http://www.ouchn.edu.cn/
中国民間教育協会	2008年 5月	北京市海淀区北四 環中路269号北京城 市学院3号楼806室	<ul style="list-style-type: none"> 社会各方面が民間教育事業の発展に関心を寄せ支援することを促進する 民間教育の科学研究と評価を行い、政府部門の民間教育に関する意思決定のためのコンサルティングサービスなどを提供 	http://www.canedu.org.cn/
中華人民共和国 工業・情報化部	2008年 3月	北京市西長安街13 号	<ul style="list-style-type: none"> 業界計画、産業政策と規格を立案、実施 工業業界の日常運営を監視し、重要技術や大型設備の発展と自主イノベーションを推進する 通信業を管理し、情報化構築を指導・推進、国の情報セキュリティ維持に協力する 	http://www.miit.gov.cn/
中国教育情報化網	2002年 8月	北京市西城区大木 倉胡同37号業務楼 410室	<ul style="list-style-type: none"> 中華人民共和国教育部教育管理信息中心が主宰する教育情報化ニュース類の総合ポータルサイトであり、各級各類の教育行政と教育部門に重要な参考情報を提供する 運営主体は『中国教育情報化』杂志社 	http://www.ict.edu.cn/
中央電化教育館	1978年 8月	北京市西城区復興 門内大街160号	<ul style="list-style-type: none"> 基礎教育リソース構築の計画と協力業務を担い、基礎教育リソースニーズの情報収集と発表 中国教育衛星ブロードバンドマルチメディア伝達網に基づく特別リソースの管理とサービスプラットフォームを構築し、基礎教育リソースの発信、技術サポート、ユーザー管理とフィードバック情報の収集を担当する 国家基礎教育リソースバンクとリソースサービスサイトの管理業務を担い、基礎教育リソースの研究、評価、推薦と交流業務等を企画する 	https://www.ncet.edu.cn/zhuozhan/index.html
中華人民共和国教育部	1949年 10月	北京市西単大木倉 胡同37号	<ul style="list-style-type: none"> 教育事業と言語・文字業務を主管する国務院の構成部門 	http://www.moe.gov.cn/

3. 関連機関と各地の主要関連企業リスト

2) 主要関連企業リスト

地域	企業名称	設立	登記住所	主要業務(製品・コンテンツ)	URL
華北	北京趨動科技有限公司	2019年 4月	北京市海淀区海淀北二街8号4階507-1	<ul style="list-style-type: none"> AIアクセラレーターのリソースプール化およびバーチャル化ソフトウェアとソリューション 代表的製品はOrionX計算プラットフォーム 	https://www.virtaitech.com/
華北	北京百家視聯科技有限公司	2017年 5月	北京市海淀区中関村軟件園12号楼1階B104	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク学習システム：データ統計、語学研修 AI応用：AI技術/ハードウェア、スマート教室に用いる オーディオ/ビデオのオン・デマンドソリューション：メディアリソース管理、自動トランスコード処理(ナローバンドでの高精細映像)など 	https://www.bajiyun.com/
華北	酷渲(北京)科技有限公司	2017年 1月	北京市昌平区回竜観鎮竜域中街1号院1号楼1单元545	モバイル端末のカスタマイズ、ゲームベース学習、IT教育、データ処理、オンライン学習アプリなど	http://www.coolcollege.cn/#/landing
華北	北京因酷時代科技有限公司	2015年 6月	北京市海淀区信息路28号6階B座-1124号	オンラインネットワーク学習ソリューション：教育プラットフォーム建設、マイクロレクチャー教育、遠隔授業	https://www.inxedu.com/
華北	北京慕華信息科技有限公司	2014年 3月	北京市海淀区清華科技园科建大厦7階	運営する「学堂在線」ムークプラットフォームでは、国内外一流大学の2,300を超えるカリキュラムを集め、13カテゴリーをカバー	https://www.xuetangx.com/
華東	廈門科汎軟件有限公司	2015年 10月	福建省廈門市思明区台東路16号観音山国際營運中心啓動区二期2单元802之06室	インターネット情報サービス、アプリ「雲開店」、オンラインネットワーク学習B2C、ネットワーク学習販売システム、ネットワーク学習CRMシステム、アプリ教室、PC教室など	https://www.kesion.com/case/
華東	格物斯坦(上海)機器人有限公司	2013年 3月	上海市普陀区真北路958号20幢1277室	STEAM教育、ロボット教育、AI、校外訓練、オンライン授業など	http://www.gstem.cn/html/ck.php
華東	南京伯索網絡科技有限公司	2012年 11月	江蘇省南京市秦淮区正学路1号	コンピューターソフトウェア設計、コンピューターシステムサービス、データ処理と保存サービス、ライブ配信のインタラクティブ教室、マイクロレクチャーなど	http://www.plaso.cn/
華東	昆山瑞泰智能科技有限公司	2009年 6月	江蘇省昆山市玉山鎮元豊路232号8号房	教育ロボット、スマートシステムなど	http://www.robotech.com/
華東	科大訊飛股フン有限公司	1999年 12月	安徽省合肥市蜀山区高新開發区望江西路666号	AI教育ソリューション、ロボット、オンライン教育プラットフォーム構築、オンラインネットワーク学習プラットフォーム構築など	https://fuwu.xfyun.cn/solution/index?link=stentor/education

3. 関連機関と各地の主要関連企業リスト

2) 主要関連企業リスト

地域	企業名称	設立	登記住所	主要業務(製品・コンテンツ)	URL
華南	深セン市皓麗智能科技有限公司	2016年10月	広東省深セン市竜崗区坂田街道崗頭社区五和大道4023号1号楼2階E区	監視カメラ、映像信号、教育複合機、大型液晶モニター、多機能タッチ複合機など	https://www.horion.com/
華南	深セン小鵝ネットワーク技術有限公司	2015年2月	広東省深セン市南山区粤海街道科興科学園A2棟1205	モバイルアプリ、オンライン教育システム、管理システムなど	https://www.xiaoe-tech.com/?xeuji=ituex
華南	韓端科技(深セン)有限公司	2008年10月	広東省深セン市宝安区新安街道大宝路51号新柯城科技工業園2棟4楼-1	ロボット、AI、STEAM教育課程、育成システムなど	http://www.handuankeji.com/aboutus.html
華南	広州視睿電子科技有限公司	2008年7月	広東省広州市黄浦区神舟路246号	<ul style="list-style-type: none"> 教育インタラクティブ設備：インタラクティブスマートタブレット、3LCD短焦点プロジェクターなど 教育支援設備：インタラクティブスマート録画放送、無線展示ブース デジタル環境対応：希沃(seewo)クラウドモニター、希沃(seewo)スマート教壇、無線APなど 	https://www.seewo.com/
華中	湖北博盛数字教育服務有限公司	2012年12月	湖北省武漢市東湖開発区華師園路5号武漢華中師大科技园發展有限公司并公楼(1棟)4楼	デジタル教育、データ処理、スマートキャンパス建設ソリューション、情報化デジタル教育システムインテグレーションなど	http://www.boosun.net/
華中	河南羲和ネットワーク科技股フン有限公司	2010年6月	河南省鄭州市中原区高新区科学大道中原廣告産業園3号楼13階232-233号	AI、ロボット、ゲームベース学習など	http://www.xhgame.com/about.html
東北	東北師大理想軟件股フン有限公司	2001年3月	吉林省長春市浄月開発区諾睿德国际商務広場(一期)第B8幢0单元5F、6F、7F	スマート教育クラウドプラットフォーム、教育リソースクラウドプラットフォーム、スマートキャンパスソリューション、PADスマート教室ソリューションなど	http://www.dsi-deal.com/index.shtml
西北	陝西君正教育科技有限公司	2017年3月	陝西省西安市高新区丈八一路旺都国际大廈A座2002室	教育タッチ機器、電子ホワイトボード、スマートインタラクティブ教育設備、スマート教育ソフトウェア、マルチメディアネットワーク通信技術など	http://www.jzjy.com/
西南	四川長虹教育科技有限公司	2015年4月	四川省綿陽市経開区賈家店街89号	スマートインタラクティブ教育複合機、スマートインタラクティブ黒板、教育アプリ・ソフトウェア、光学タッチパネル、高等教育機関デジタル化キャンパスソリューションなど	https://www.changhongedu.com/home/index/index.html
西南	四川文軒教育科技有限公司	2005年8月	四川省成都市成华区建設南街9号	デジタル教育システム、クラウドプラットフォーム、オンライン教育、ネットワーク教育・研究、リソース管理システムなど	http://www.winxshare-edu.com/